

西東京市
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第9期)
策定のためのアンケート調査報告書
概要版

令和5年3月

西東京市

目次

1 調査の概要	1
(1)調査目的	1
(2)調査の全体構成	1
(3)調査対象	2
(4)調査方法	2
(5)調査時期	2
(6)回収数・回収率	2
2 調査の結果(概要)	3
(1)健康づくり・介護予防	3
①フレイルの認知度	3
②フレイルチェックの利用意向	3
③短期集中サービスの利用意向	4
④介護予防リスクのある人の割合	4
(2)情報社会と高齢者の暮らし(情報通信機器の活用)	5
①普段利用している情報通信機器	5
②情報通信機器の使い方を教えてくれる機会への参加意向	5
(3)高齢者のこれからの生活に関する意向	6
①人生の最期を迎えたい場所	6
②成年後見制度の利用意向	6
③日常生活自立支援事業の認知度	7
(4)介護保険サービスについて	8
①介護サービス利用についての考え	8
②増大する高齢者福祉サービスへの対応方法	9
③今後増やしたい、利用したいサービス	10
④量的に不足しているサービス・組み入れにくいサービス	11
⑤量的に不足している市の高齢者福祉サービス	12
(5)家族介護者への支援	13
①介護をする上で大変なことや困っていること	13
②市の介護者支援策で必要なこと	14
(6)認知症施策	15
①認知症で心配なこと	15
②介護者が不安に感じる介護	16
③認知症施策として進める必要のあること	17
(7)医療・介護の連携	18
①医療と介護の連携	18
②ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の活用状況	19
③ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を進める上で必要なこと	20

(8)ケアマネジメント.....	21
①ケアマネジャーの満足度.....	21
②ケアマネジメントする上で困難を感じること	22
(9)ICT、科学的介護への対応.....	23
①ICT機器や介護ロボット等の活用状況.....	23
②ICT機器の活用状況	23
③LIFE(科学的介護情報システム)への登録・活用状況	25
④LIFE(科学的介護情報システム)を活用する場面	25
(10)介護人材の確保・育成	26
①職員の離職状況	26
②実施している早期離職防止や定着促進策	27
③現在行っている人材確保の取組、今後行いたい人材確保の取組.....	28
④外国人の人材受入の意向.....	29
⑤外国人の人材受入の意向がない理由.....	29
(11)災害や感染症等のリスクへの対応.....	30
①コロナ禍による生活の変化.....	30
②新型コロナウイルス感染症のサービス提供への影響	31
③コロナ禍での取組の工夫.....	33
④新型コロナウイルス感染症による利用者のサービス利用の変化.....	34
(12)地域の課題.....	35
①地域活動への参加者としての参加意向.....	35
②地域活動への企画・運営としての参加意向.....	35
③利用者支援の側からみた地域課題	36
④地域課題解決のために必要なこと	36
(13)保険者機能の強化	37
①保険者(西東京市)との連携状況	37
②これからの地域包括支援センターに期待すること.....	37
③保険者としての西東京市に望むこと	38
④介護保険制度全体をよくするために市が力を入れるべきこと	39
3 調査結果(概要)のまとめ	40
(1)2040年に向けた新たな高齢者支援と介護予防のさらなる展開	40
(2)最期まで地域で暮らせる医療・介護・生活支援の体制整備.....	40
(3)介護者支援の充実.....	41
(4)認知症を自分事として考え、ともに歩むまちづくり	41
(5)市民とともにつくる地域共生社会の実現.....	41
(6)災害や感染症等のリスクへの対応	42
(7)介護人材の確保・育成に向けた取組	42
(8)持続可能な制度運営と保険者機能の強化	42

1 調査の概要

(1)調査目的

要介護・要支援認定を受けていない一般高齢者や総合事業対象者、要介護・要支援認定者等の生活実態、介護保険サービスを提供している事業者、ケアプランを作成している介護支援専門員、在宅療養を支える医療機関の実態等を把握し、西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第9期)の策定に向けたデータを得ることを目的として実施した。

(2)調査の全体構成

調査の対象は、『高齢者等調査』、『介護保険サービス事業者調査』、『介護支援専門員調査』、『医療機関調査』の4つから構成される。

対象	属性	一般高齢者	要支援認定者	要介護認定者
高齢者等		調査1 高齢者一般調査		
		調査2 介護予防・日常生活圏域二ーズ調査		
			調査3 要介護・要支援認定者調査	
			調査4 在宅介護実態調査	
介護保険サービス事業者		調査5 介護保険サービス事業者調査		
介護支援専門員		調査6 介護支援専門員調査		
医療機関		調査7 医療機関調査		

【参考】令和元年度調査からの変更点

- 属性ごとに分かれていた調査を統合し、調査件数を10件から7件に見直している。
- 他調査と重複する設問等を中心に、内容を見直している。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による高齢者の生活の変化や事業所・機関の経営への影響、ICT・デジタル機器の利用状況に関連する設問を新たに追加している。

(3)調査対象

調査名	調査対象
調査1 高齢者一般調査	介護保険第1号被保険者(介護予防事業参加者、要介護・要支援認定者を除く。)1,000人
調査2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	他調査の対象となっていない市内在住の65歳以上の方(要介護1～5の方を除く。)2,000人
調査3 要介護・要支援認定者調査	要介護・要支援認定を受けている被保険者1,900人 (在宅サービス利用者800人、施設等入所者500人、サービス未利用者300人、訪問看護利用者300人)
調査4 在宅介護実態調査	在宅で生活している要介護・要支援認定者のうち、調査期間中に更新申請又は区分変更申請に伴う認定調査を受けた者730人
調査5 介護保険サービス事業者調査	西東京市介護保険連絡協議会会員及び市内地域包括支援センター208事業所
調査6 介護支援専門員調査	西東京市介護保険連絡協議会会員の介護支援専門員120人
調査7 医療機関調査	市内医療機関等349機関

(4)調査方法

郵送による配布・回収(礼状兼督促1回)

(5)調査時期

令和4年11月24日(木)～12月12日(月)

(6)回収数・回収率

調査名	発送数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
調査1 高齢者一般調査	1,000	726 (72.6%)	722 (72.2%)
調査2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,000	1,487 (74.4%)	1,482 (74.1%)
調査3 要介護・要支援認定者調査	1,900	1,052 (55.4%)	871 (45.8%)
調査4 在宅介護実態調査	730	410 (56.2%)	381 (52.2%)
調査5 介護保険サービス事業者調査	208	112 (53.8%)	112 (53.8%)
調査6 介護支援専門員調査	120	91 (75.8%)	91 (75.8%)
調査7 医療機関調査	349	194 (55.6%)	194 (55.6%)
計	6,307	4,072 (64.6%)	3,853 (61.1%)

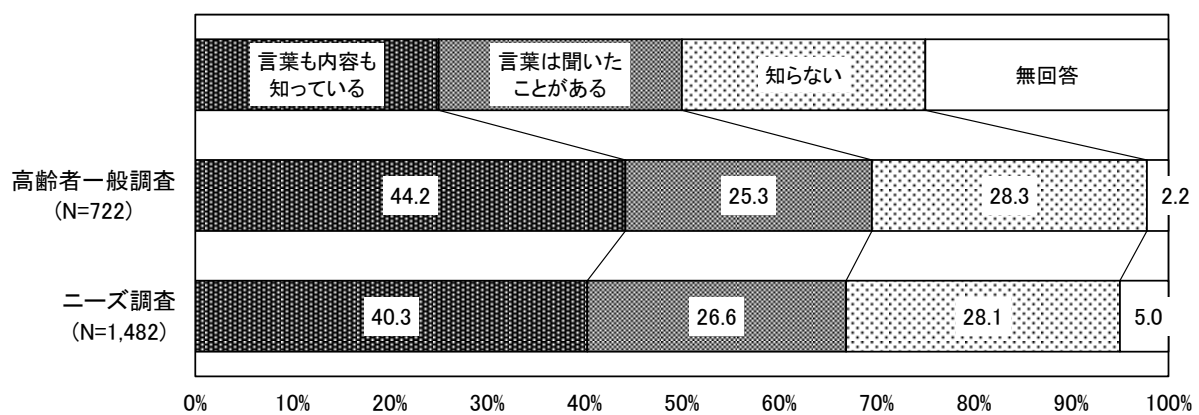
2 調査結果(概要)

(1)健康づくり・介護予防

① フレイルの認知度(高齢者一般調査・問 24、ニーズ調査※・問 62)

フレイルという言葉が「言葉も内容も知っている」割合については、高齢者一般調査では44.2%、ニーズ調査では40.3%であり、「言葉は聞いたことがある」も含めると、いずれの調査でも6割を超えている。

図表 フレイルの認知度(高齢者一般調査、ニーズ調査)

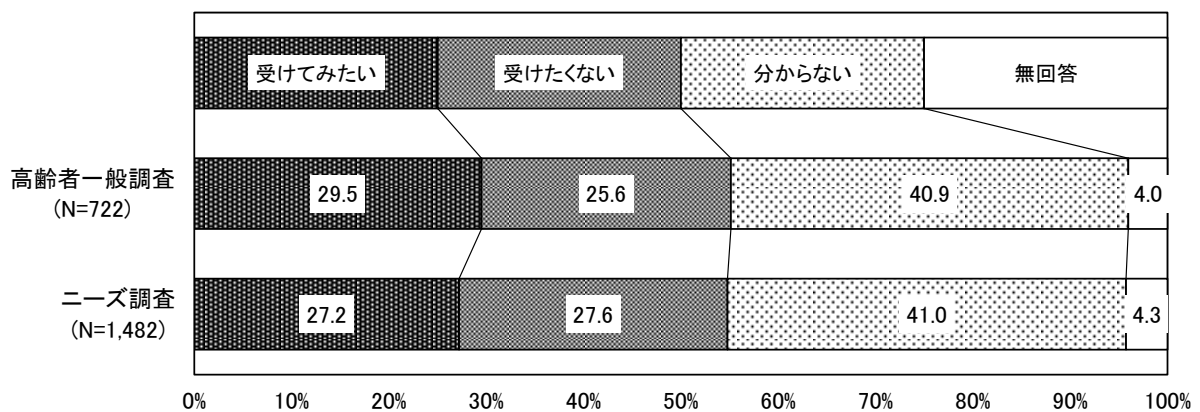


※介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下同じ。）

② フレイルチェックの利用意向(高齢者一般調査・問 25、ニーズ調査・問 63)

フレイルチェックを「受けてみたい」については、高齢者一般調査では29.5%、ニーズ調査では27.2%となっている。

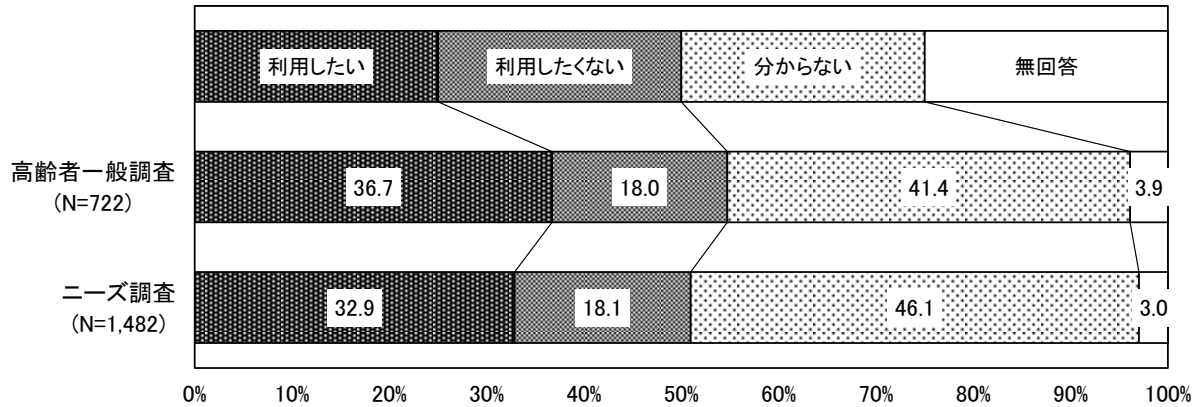
図表 フレイルチェック利用意向(高齢者一般調査、ニーズ調査)



③ 短期集中サービスの利用意向(高齢者一般調査・問 26、ニーズ調査・問 64)

短期集中サービスの利用について、「利用したい」では高齢者一般調査で 36.7%、ニーズ調査では 32.9%となっている。

図表 短期集中サービスの利用意向(高齢者一般調査、ニーズ調査)

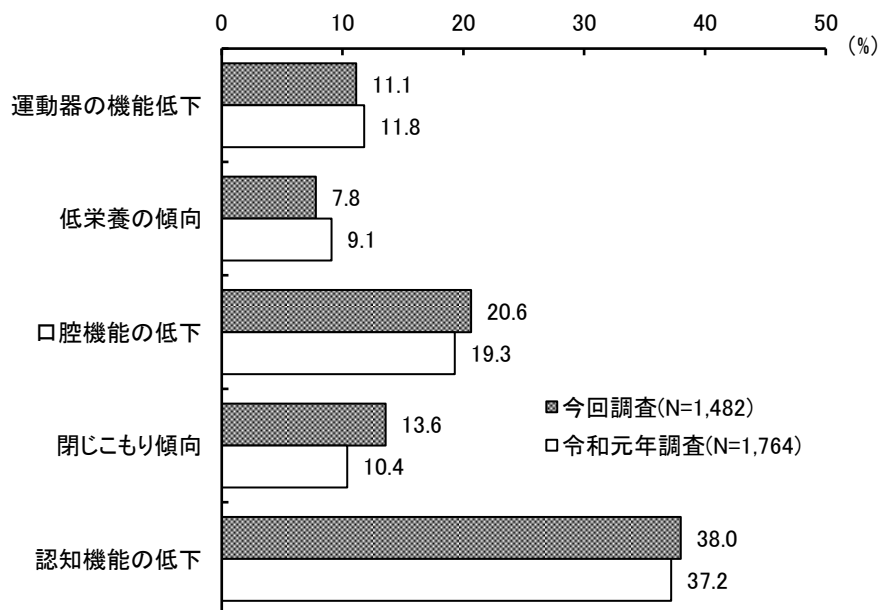


④ 介護予防リスクのある人の割合(ニーズ調査)

今回の調査に含まれる質問への回答から介護予防リスクのある人の割合を算出すると、「運動器の機能低下」が 11.1%、「低栄養の傾向」が 7.8%、「口腔機能の低下」が 20.6%、「閉じこもり傾向」が 13.6%などとなっている。

前回の調査結果と比較すると、「閉じこもり傾向」が 3.2 ポイント増加しており、コロナ禍で外出を控えている高齢者が多いことがうかがえる。

図表 介護予防リスクのある人の割合(全体)【前回比較】



(2) 情報社会と高齢者の暮らし(情報通信機器の活用)

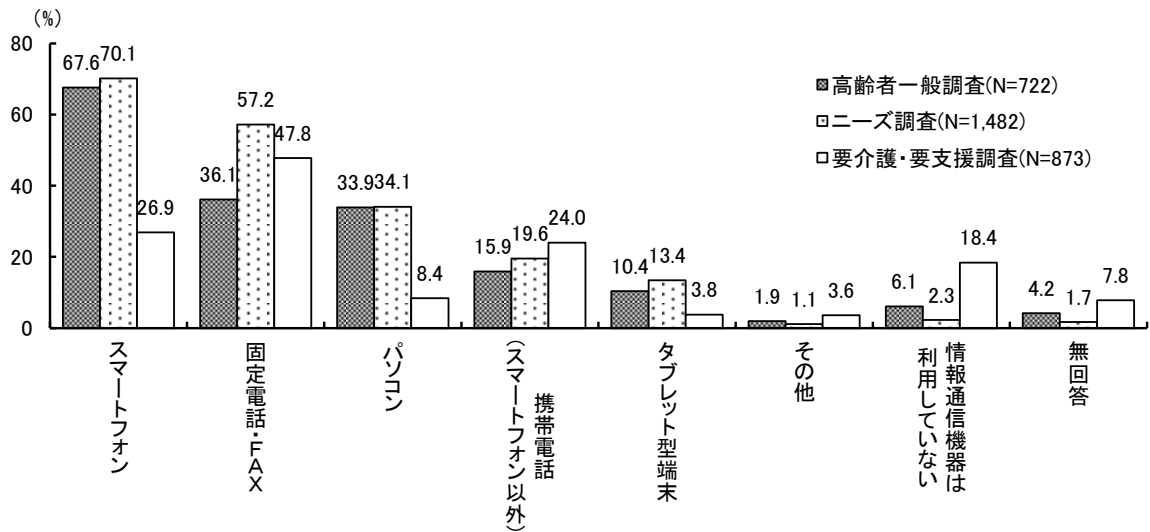
① 普段利用している情報通信機器

(高齢者一般調査・問 11、ニーズ調査・問 41、要介護・要支援認定者調査・問 23)

普段利用している情報通信機器は、高齢者一般調査、ニーズ調査では「スマートフォン」が最も多く、要介護・要支援認定者調査では「固定電話・FAX」が最も多くなっている。

図表 使用している情報通信機器

(高齢者一般調査、ニーズ調査、要介護・要支援認定者調査:複数回答)



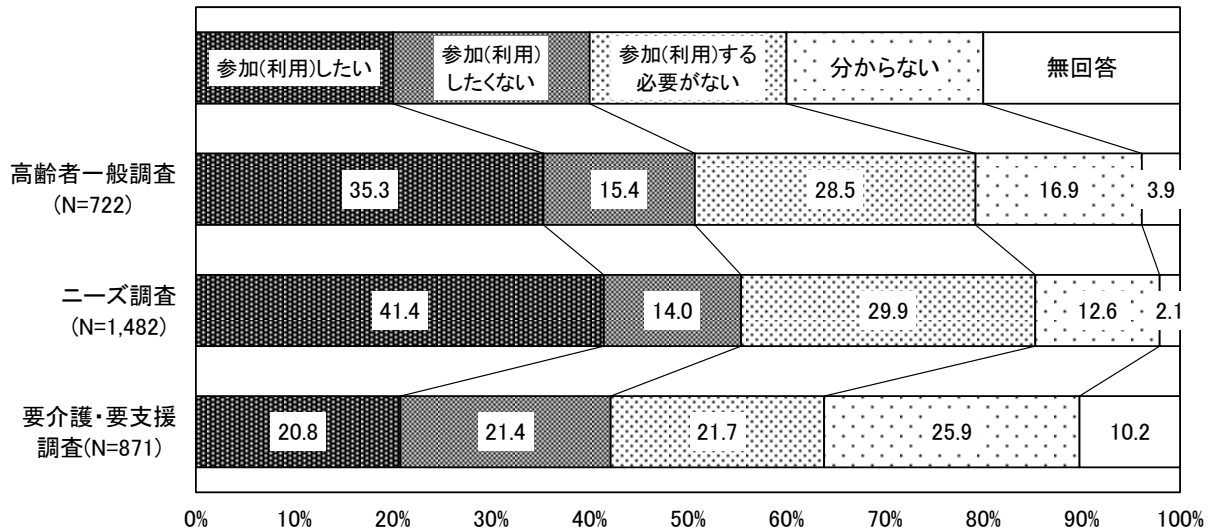
② 情報通信機器の使い方を教えてくれる機会への参加意向

(高齢者一般調査・問 12、ニーズ調査・問 42、要介護・要支援認定者調査・問 24)

情報通信機器の使い方を教えてくれる機会へ「参加(利用)したい」人は、高齢者一般調査で 35.3%、ニーズ調査で 41.4%、要介護・要支援認定者調査で 20.8%となっている。

図表 情報通信機器の使い方を教えてくれる機会への参加意向

(高齢者一般調査、ニーズ調査、要介護・要支援認定者調査)



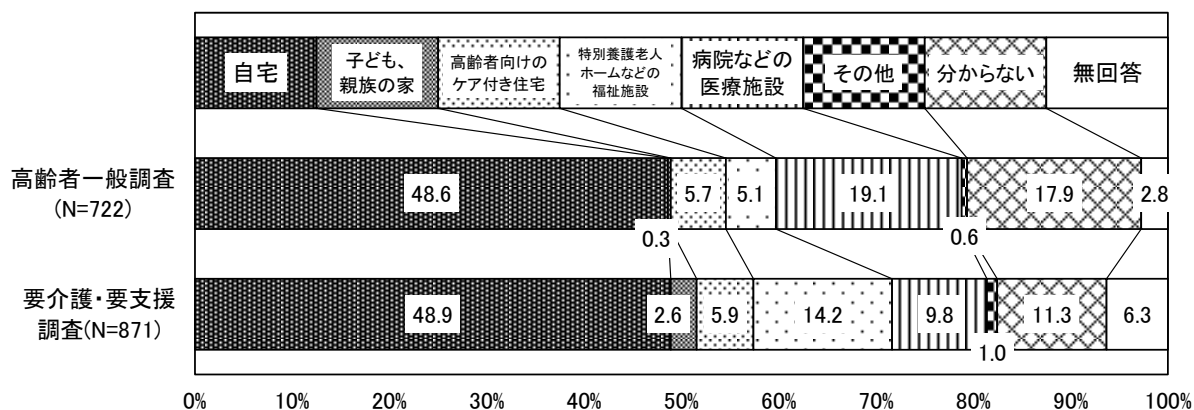
(3) 高齢者のこれからの生活に関する意向

① 人生の最期を迎えたい場所

(高齢者一般調査・問 33、要介護・要支援認定者調査・問 13)

人生の最期を迎えたい場所は、高齢者一般調査、要介護・要支援認定者調査とも「自宅」が最も多く、それぞれ48.6%、48.9%となっている。

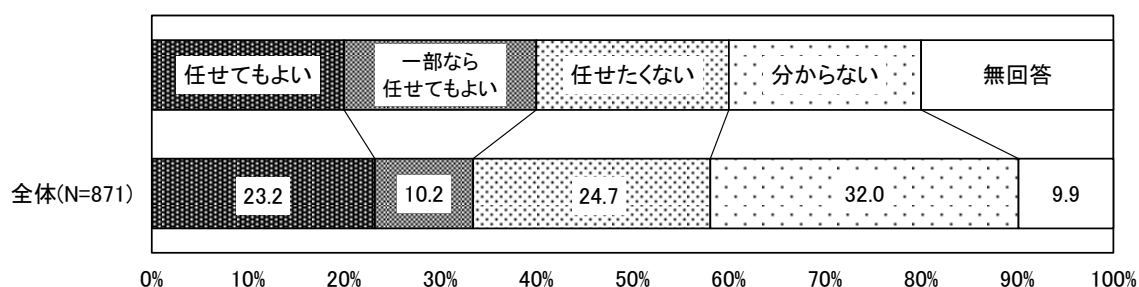
図表 人生の最期を迎えたい場所(高齢者一般調査、要介護・要支援認定者調査)



② 成年後見制度の利用意向(要介護・要支援認定者調査・問 27)

万一のときに、「成年後見人」に財産の管理に関することや各種手続き、相談といった生活のサポートなどを任せることについては、「分からない」(32.0%)が最も高く、「任せてもよい」(23.2%)と「任せたくない」(24.7%)と意向が分かれている。

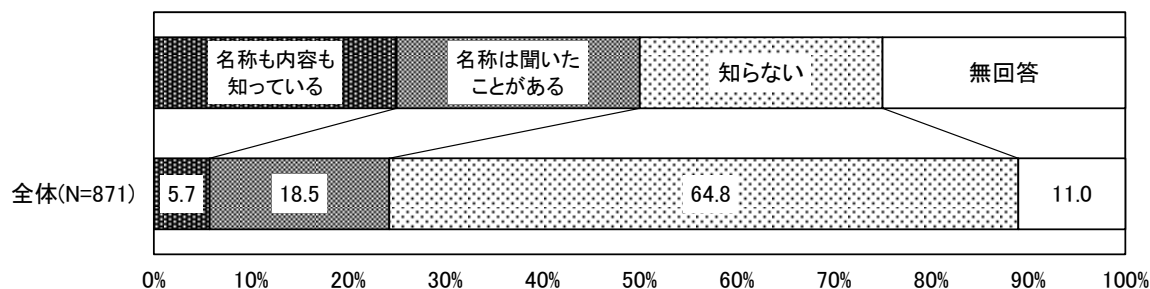
図表 成年後見制度について



③ 日常生活自立支援事業※の認知度(要介護・要支援認定者調査・問 28)

日常生活自立支援事業の認知度は、「知らない」(64.8%)が最も高く、「名称も内容も知っている」(5.7%)、「名称は聞いたことがある」(18.5%)を合わせた認知度は2割台となっている。事業内容の丁寧な周知が求められる。

図表 日常生活自立支援事業の認知度



※日常生活自立支援事業…認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行うもの。実施主体は、都道府県・指定都市社会福祉協議会(窓口業務等は、市町村の社会福祉協議会等で実施)。

(4)介護保険サービスについて

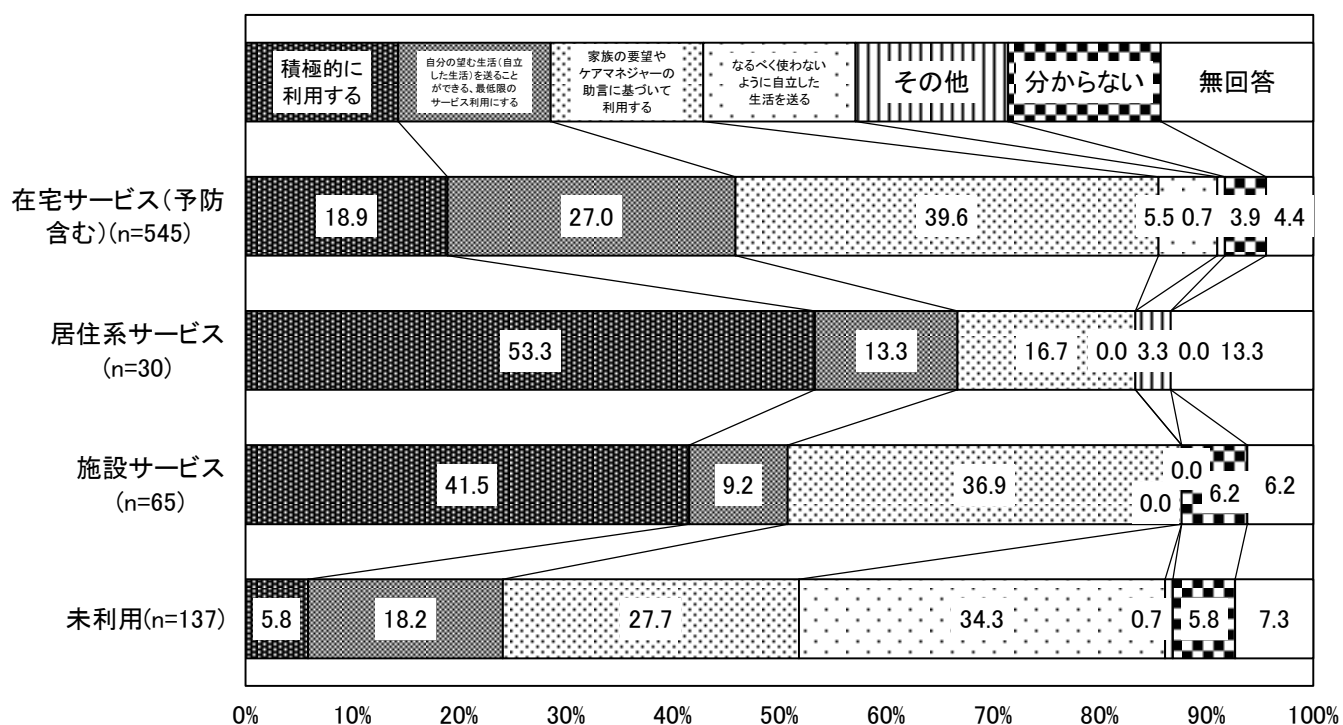
① 介護サービス利用についての考え(要介護・要支援認定者調査・問 17)

介護サービス利用についての考えを利用サービス別にみると、居住系サービス利用者で「積極的に利用する」(53.3%)が最も高く、施設サービス利用者が 41.5%であり、次いで高くなっている。

在宅サービス利用者では、「家族の要望やケアマネジャーの助言に基づいて利用する」(39.6%)が最も高く、「自分の望む生活(自立した生活)を送ることができる、最低限のサービス利用にする」(27.0%)を上回っている。

未利用者は「なるべく使わないように自立した生活を送る」が 34.3%で最も高く、サービスの利用状況によって介護サービス利用についての考えが異なっている。

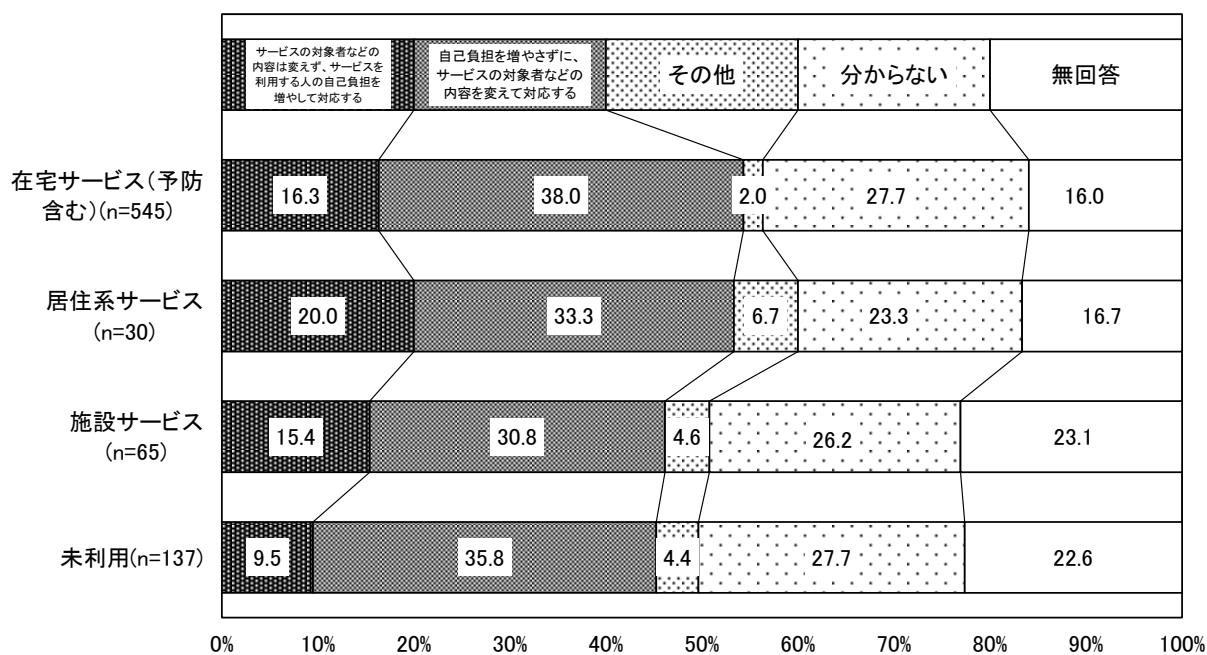
図表 介護サービス利用についての考え(利用サービス別)



② 増大する高齢者福祉サービスへの対応方法(要介護・要支援認定者調査・問 20)

増大する高齢者福祉サービスへの対応方法は、どのサービス利用者でも「自己負担を増やさずに、サービスの対象者などの内容を変えて対応する」(在宅サービス利用者:38.0%、居住系サービス:33.3%、施設サービス利用者:30.8%)の割合が高くなっており、未利用者でも35.8%となっている。

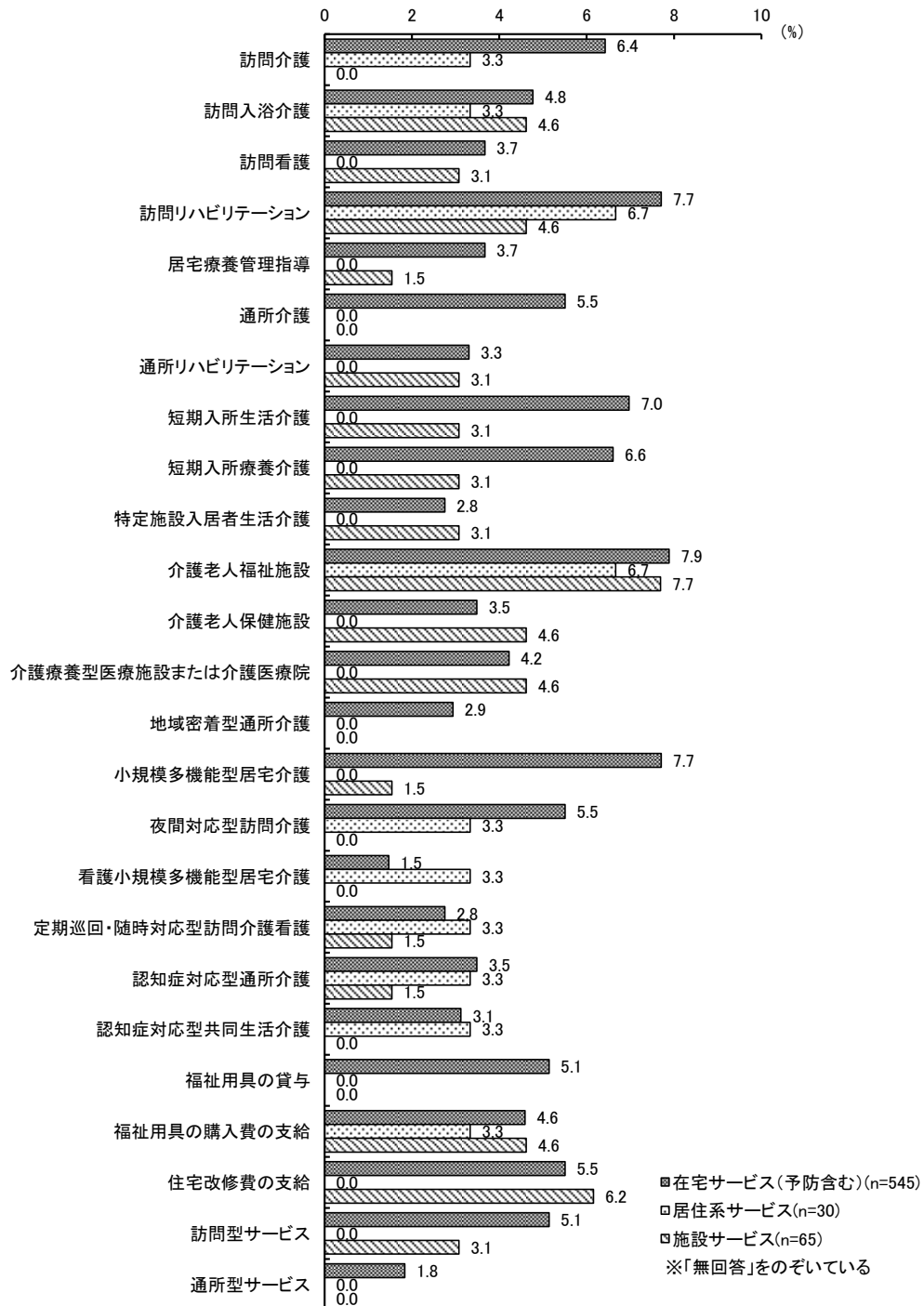
図表 増大する高齢者福祉サービスへの対応方法(利用サービス別)



③ 今後増やしたい、利用したいサービス(要介護・要支援認定者調査・問 16-1(2))

今後増やしたい、利用したいサービスについては、利用サービス別にみると、在宅サービス利用者では、「介護老人福祉施設」(7.9%)、「訪問リハビリテーション」、「小規模多機能型居宅介護」(7.7%)、「短期入所生活介護」(7.0%)が7ポイント以上、施設サービス利用者でも「介護老人福祉施設」(7.7%)が7ポイント以上と比較的高くなっている。

図表 今後増やしたい、利用したいサービス(利用サービス別)



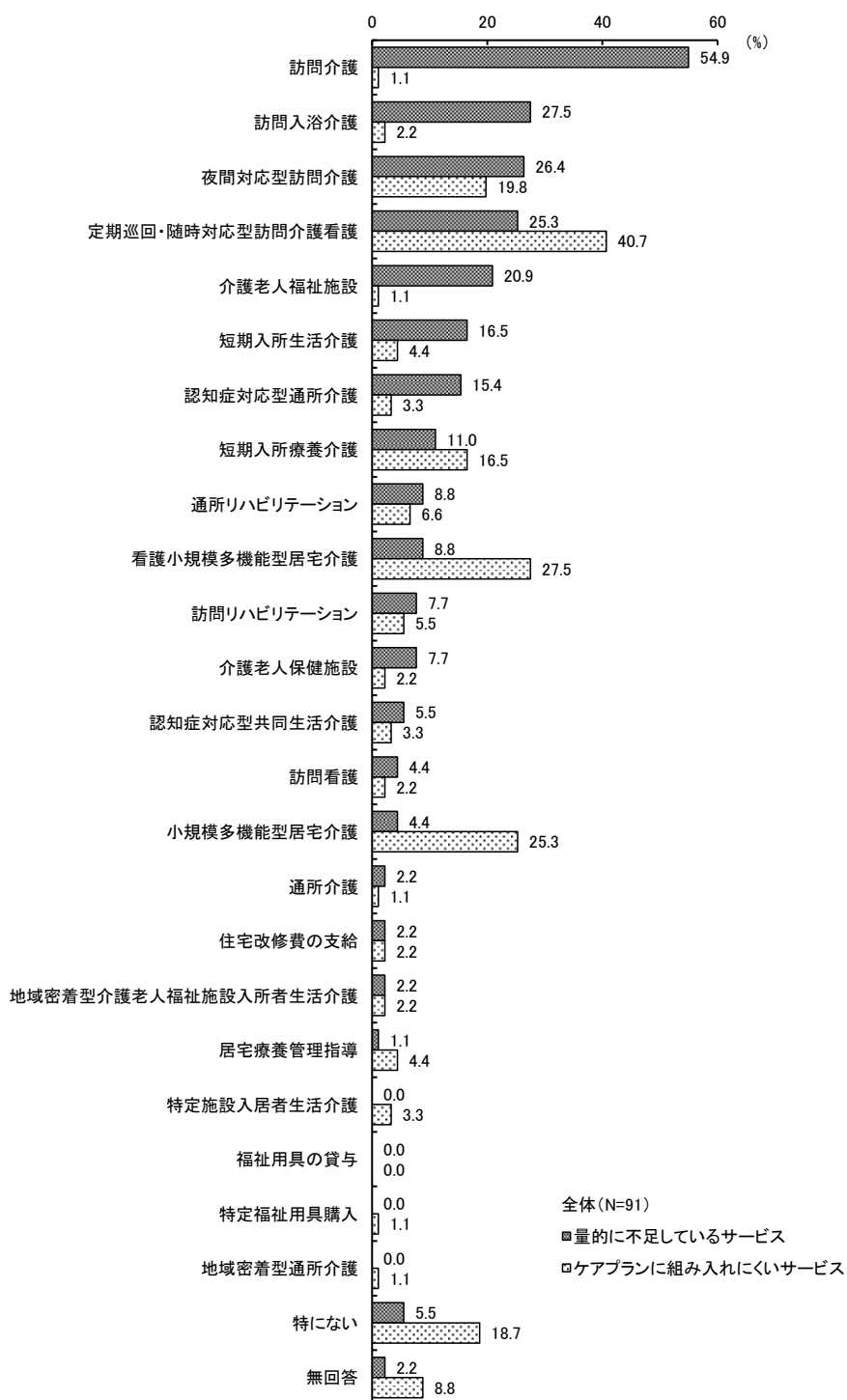
④ 量的に不足しているサービス・組み入れにくいサービス

(介護支援専門員調査・問 15(1)(2))

量的に不足しているサービスは、「訪問介護」(54.9%)が最も高く、「訪問入浴介護」(27.5%)、「夜間対応型訪問介護」(26.4%)、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(25.3%)の順で、訪問系サービスが上位となっている。

ケアプランに組み入れにくいサービスは、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(40.7%)が最も高く、「看護小規模多機能型居宅介護」(27.5%)、「小規模多機能型居宅介護」(25.3%)の順で続いている。

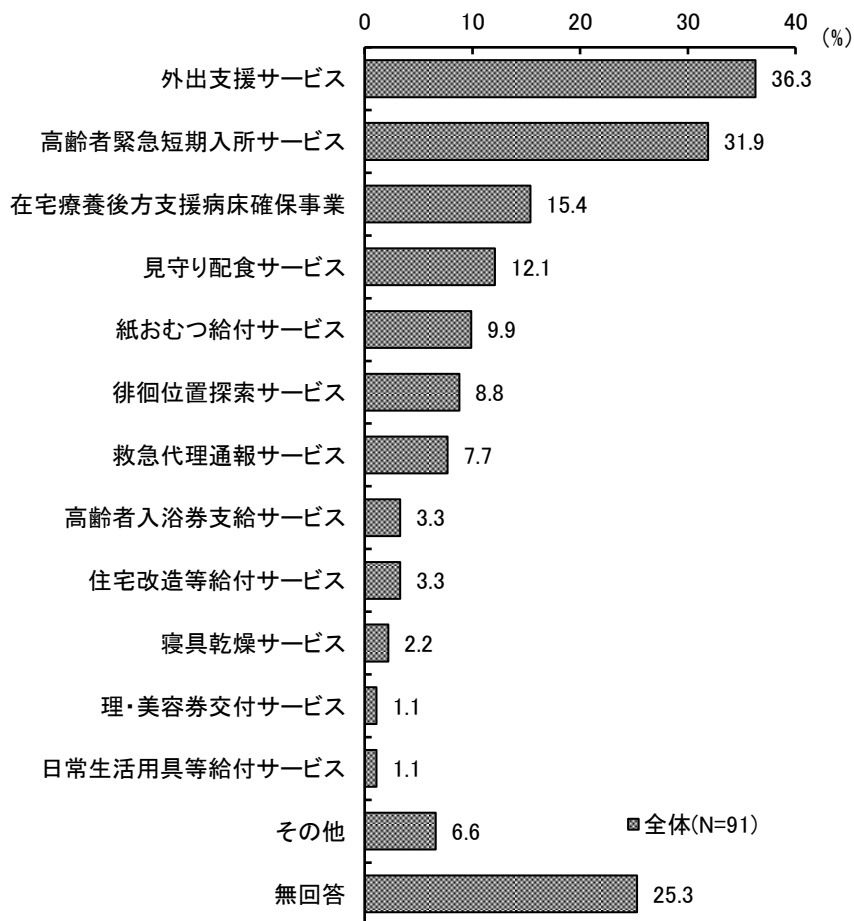
図表 量的に不足しているサービス・組み入れにくいサービス(複数回答(3つまで))



⑤ 量的に不足している市の高齢者福祉サービス(介護支援専門員調査・問 20(1))

量的に不足している市の高齢者福祉サービスは、「外出支援サービス」(36.3%)と「高齢者緊急短期入所サービス」(31.9%)が3割以上で、「在宅療養後方支援病床確保事業」(15.4%)が続いている。

図表 量的に不足している市の高齢者福祉サービス(複数回答)



(5) 家族介護者への支援

① 介護をする上で大変なことや困っていること

(要介護・要支援認定者調査・問 41)

介護者が、介護する上で大変なことや困っていることは、「精神的に疲れ、ストレスがたまる」が 58.7%、「肉体的に疲れる」が 38.2%であり、「自分以外に介護する人がいない」が 33.3%、「介護者の自分も高齢・病弱である」が 28.1%で続いている。

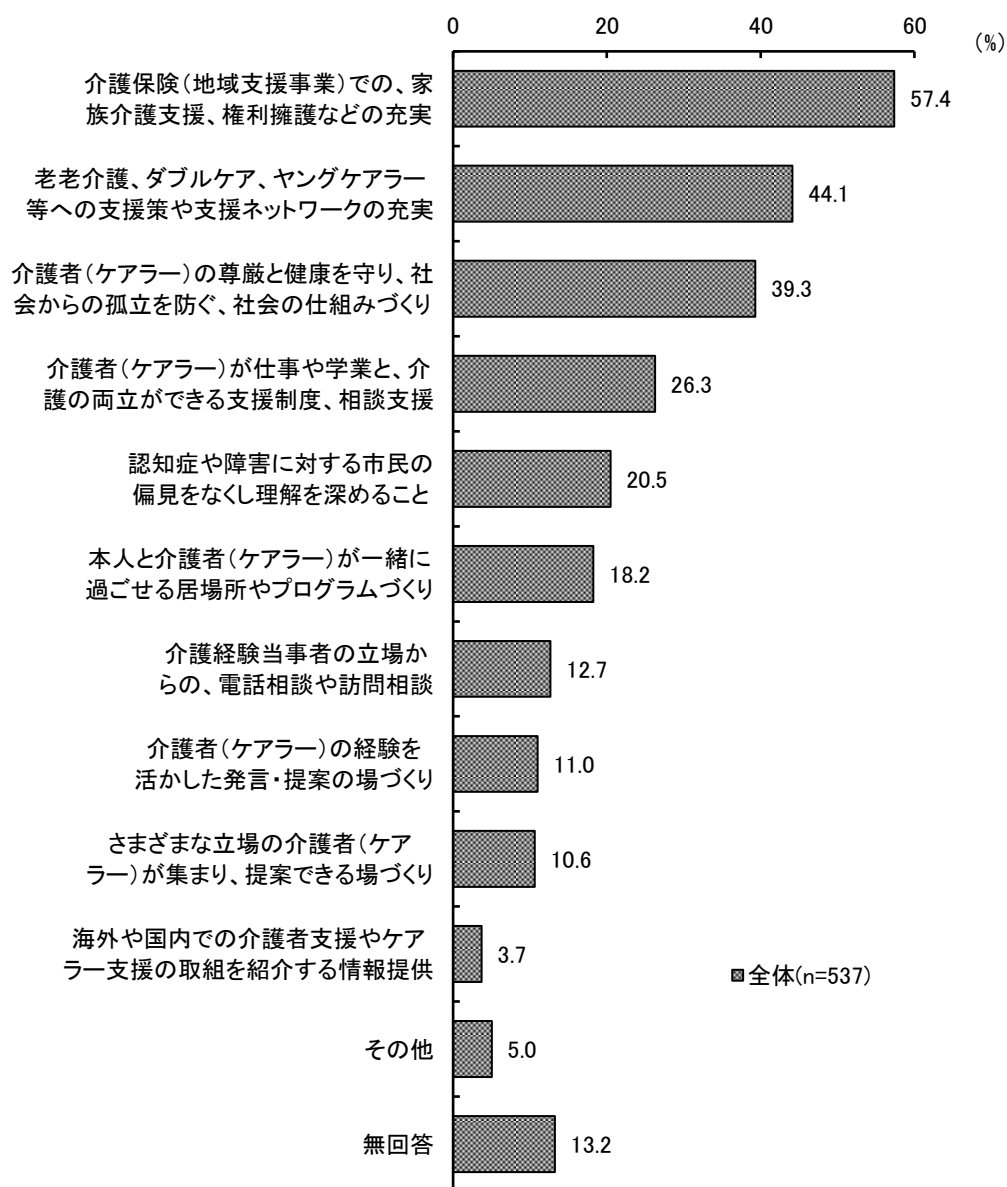
図表 介護する上で大変なことや困っていること(介護者がいる人:複数回答)



② 市の介護者支援策で必要なこと(要介護・要支援認定者調査・問 42)

介護者支援策で必要なことは、「介護保険(地域支援事業)での、家族介護支援、権利擁護などの充実」が 57.4%、「老老介護、ダブルケア、ヤングケアラー等への支援策や支援ネットワークの充実」が 44.1%、「介護者(ケアラー)の尊厳と健康を守り、社会からの孤立を防ぐ、社会の仕組みづくり」が 39.3%で高くなっている。

図表 西東京市の介護者支援策で必要なこと(介護者がいる人:複数回答)

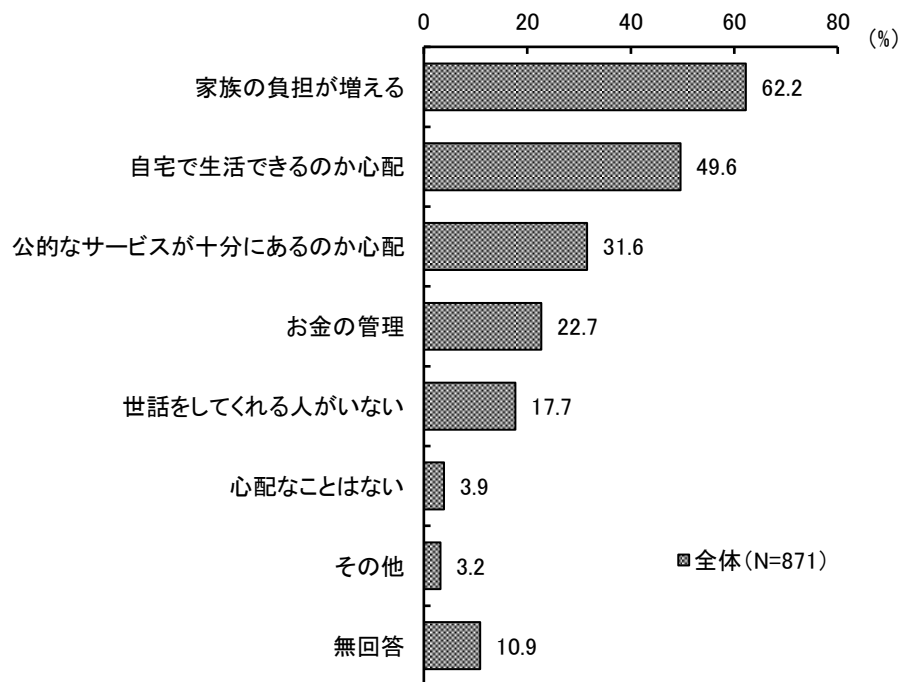


(6) 認知症施策

① 認知症で心配なこと(要介護・要支援認定調査・問 26)

認知症で心配なことは、「家族の負担が増える」(62.2%)の割合が高く、「自宅で生活できるのか心配」(49.6%)、「公的なサービスが十分にあるのか心配」(31.6%)の順で続いている。

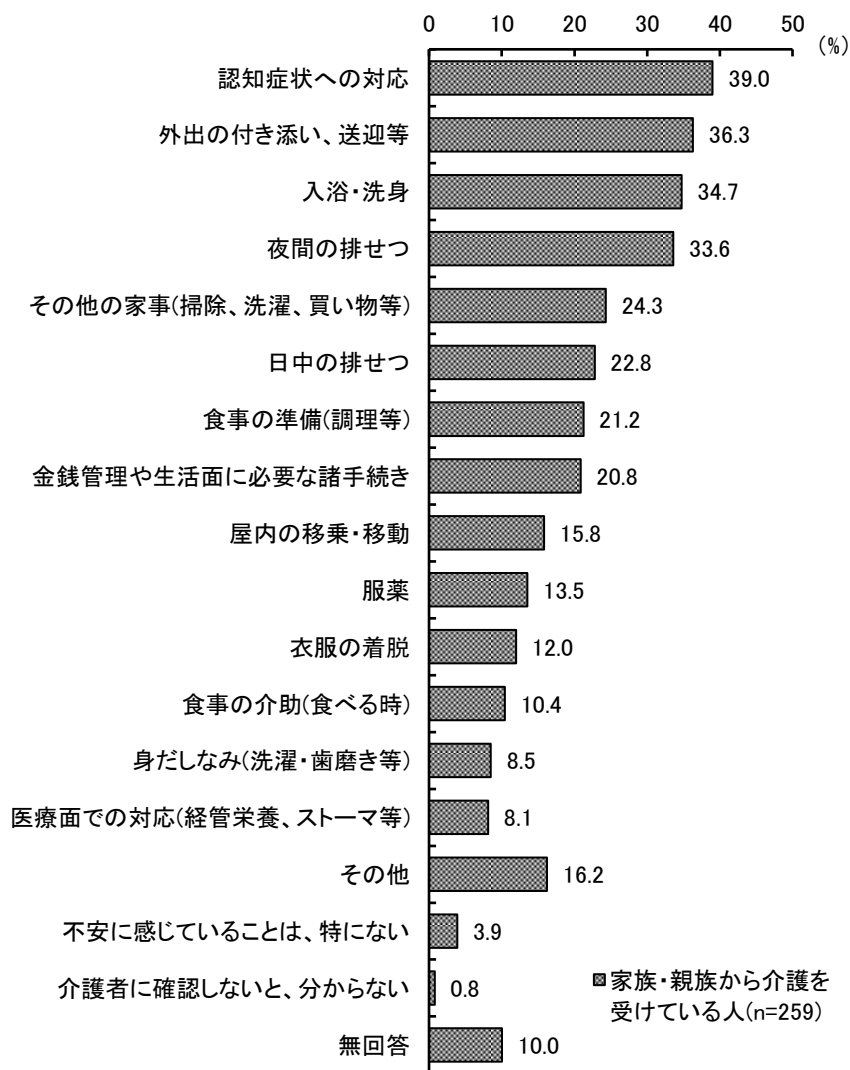
図表 認知症で心配なこと(複数回答)



② 介護者が不安に感じる介護(在宅介護実態調査・B票問5)

今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」(39.0%)が最も高く、「外出の付き添い、送迎等」(36.3%)、「入浴・洗身」(34.7%)、「夜間の排せつ」(33.6%)の順で続いている。

図表 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護
(家族・親族から介護を受けている人:複数回答(3つまで))

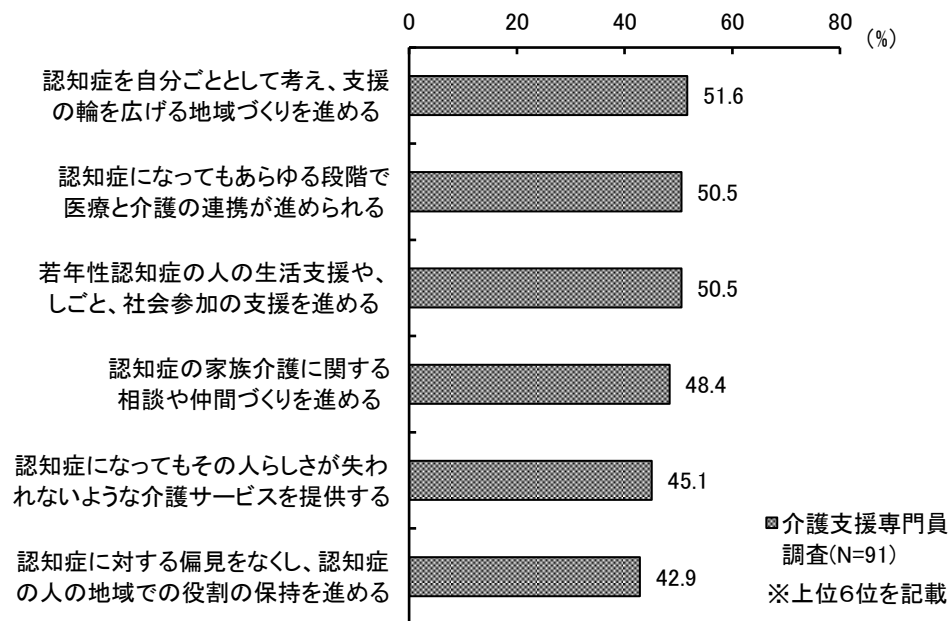


③ 認知症施策として進める必要のあること

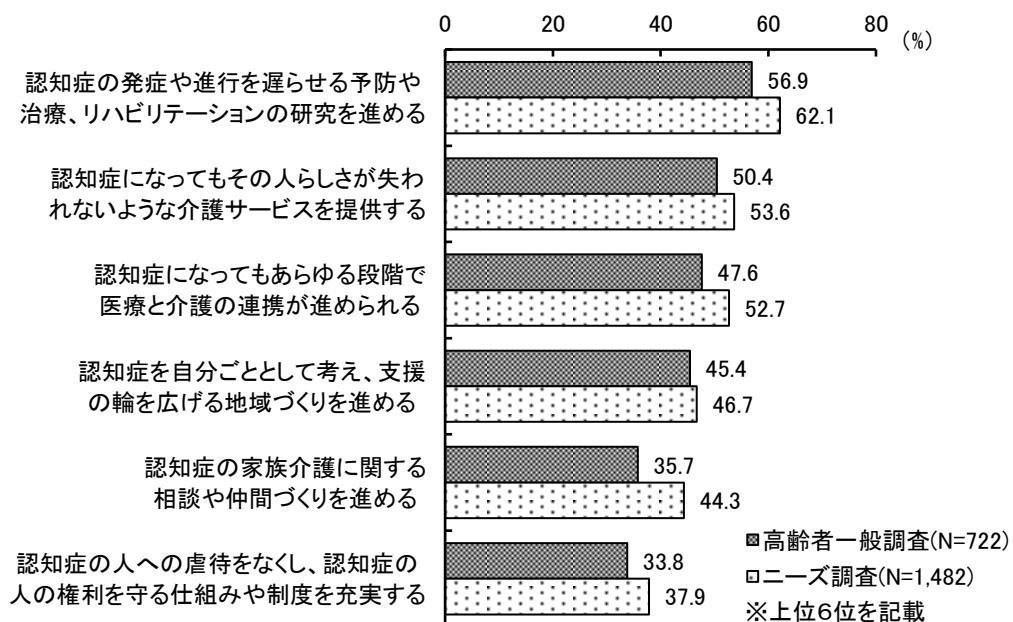
(高齢者一般調査・問 43、ニーズ調査・問 67、介護支援専門員調査・問 33)

介護支援専門員調査では、「認知症を自分ごととして考え、支援の輪を広げる地域づくりを進める」、「認知症になってもあらゆる段階で医療と介護の連携が進められる」、「若年性認知症の人の生活支援や、しごと、社会参加の支援を進める」等が上位であるのに対し、高齢者一般調査、ニーズ調査では「認知症の発症や進行を遅らせる予防や治療、リハビリテーションの研究を進める」の割合が最も高く、「認知症になってもその人らしさが失われないような介護サービスを提供する」が続いている。

図表 認知症施策として進める必要があること(介護支援専門員調査:複数回答)



図表 認知症施策として進める必要があること(高齢者一般調査、ニーズ調査:複数回答)



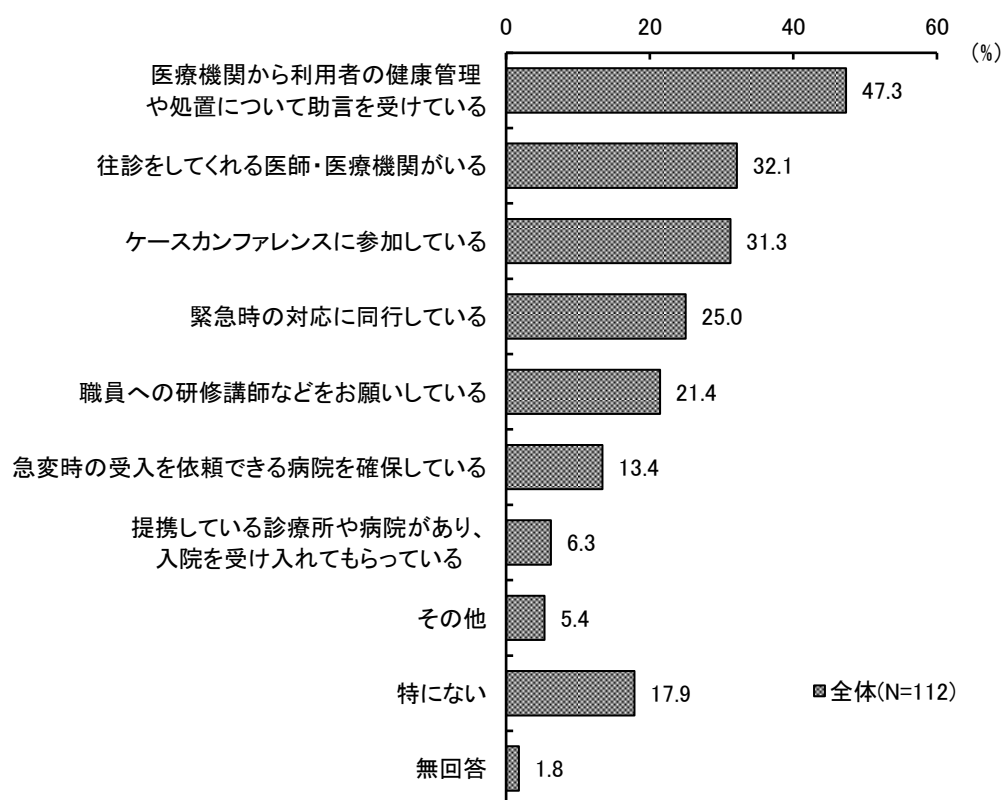
(7)医療・介護の連携

① 医療と介護の連携(介護保険サービス事業者調査・問 12、医療機関調査・問 10)

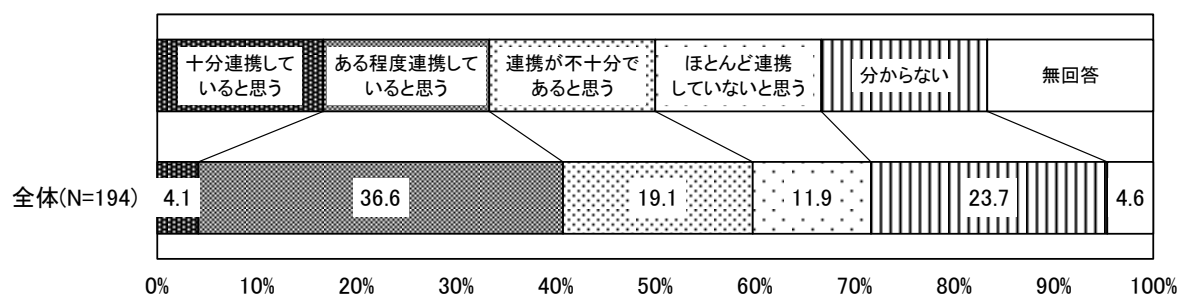
医療と介護の連携のために事業者として取り組んでいることは、「医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている」、「往診をしてくれる医師・医療機関がいる」、「ケースカンファレンスに参加している」等が多い。

医療機関調査では、「十分連携していると思う」と「ある程度連携していると思う」を合わせると、4割を超えている。

図表 医療機関との連携で取り組んでいること(介護サービス事業者調査:複数回答)



図表 医療と介護の連携状況(医療機関調査)

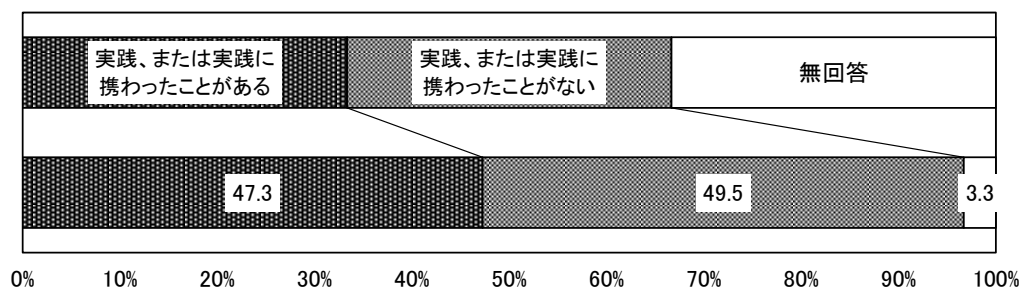


② ACP(アドバンス・ケア・プランニング)※の活用状況

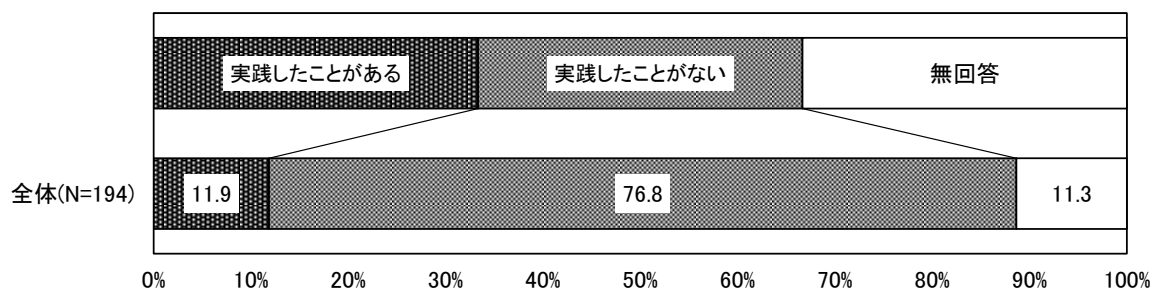
(介護支援専門員調査・問 26、医療機関調査・問 21)

ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の活用状況は、「実践、または実践に携わったことがある(実施したことがある)」が介護支援専門員で 47.3%だったのに対し、医療機関では 11.9%に留まっている。

図表 ACP(アドバンス・ケア・プランニング)活用の経験(介護支援専門員調査)



図表 ACP(アドバンス・ケア・プランニング)活用の経験(医療機関調査)



※ACP(アドバンス・ケア・プランニング)とは、人生の最終段階における医療や介護について、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合うこと。「人生会議」ともいう。

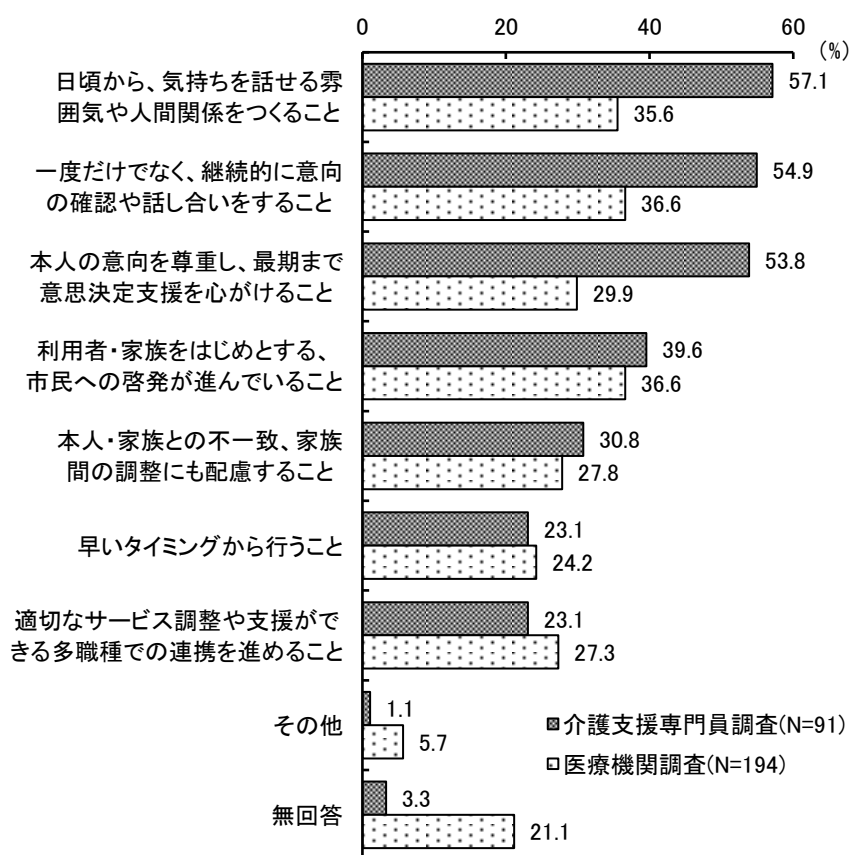
③ ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を進める上で必要なこと

(介護支援専門員調査・問 27、医療機関調査・問 22)

ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を進める上で必要なことは、介護支援専門員調査では、「日頃から、気持ちを話せる雰囲気や人間関係をつくること」、「一度だけでなく、継続的に意向の確認や話し合いをすること」、「本人の意向を尊重し、最期まで意思決定支援を心がけること」との意見が多く挙げられている。

一方で、医療機関調査では、「一度だけでなく、継続的に意向の確認や話し合いをすること」、「利用者・家族をはじめとする、市民への啓発が進んでいること」、「日頃から、気持ちを話せる雰囲気や人間関係をつくること」との意見が多く挙げられている。

図表 ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を進める上で必要なこと
(介護支援専門員調査、医療機関調査：複数回答(3つまで○))



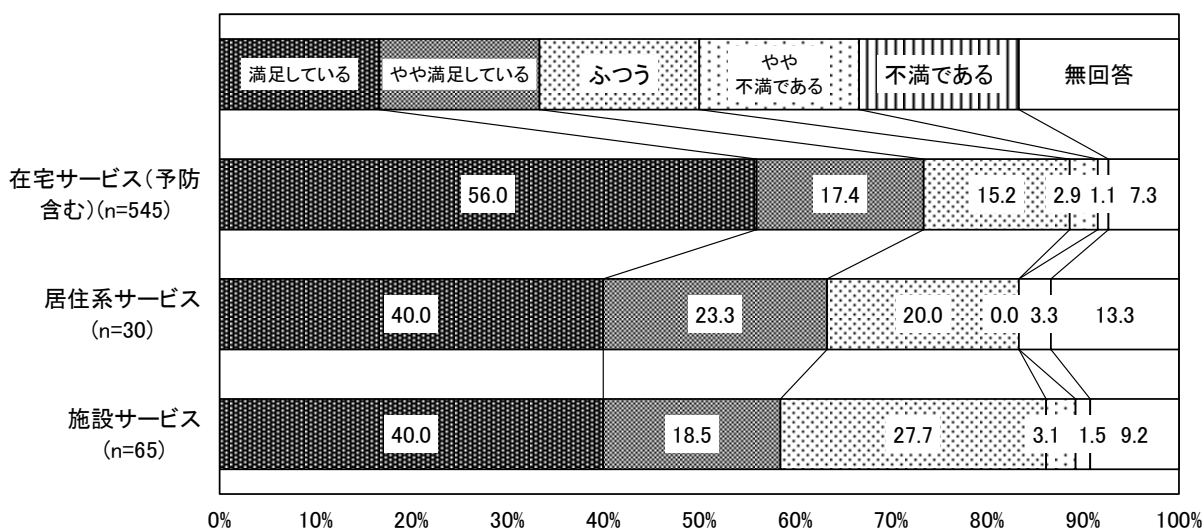
(8) ケアマネジメント

① ケアマネジャーの満足度(要介護・要支援認定者調査・問 16-5)

介護保険サービス利用者のケアマネジャーの満足度をみると、在宅サービスで「満足している」(56.0%)が半数を超え、「やや満足している」(17.4%)とあわせた割合は居住系サービス、施設サービスと比べて高くなっている。

施設サービス、居住系サービスとも4割が「満足している」としている。

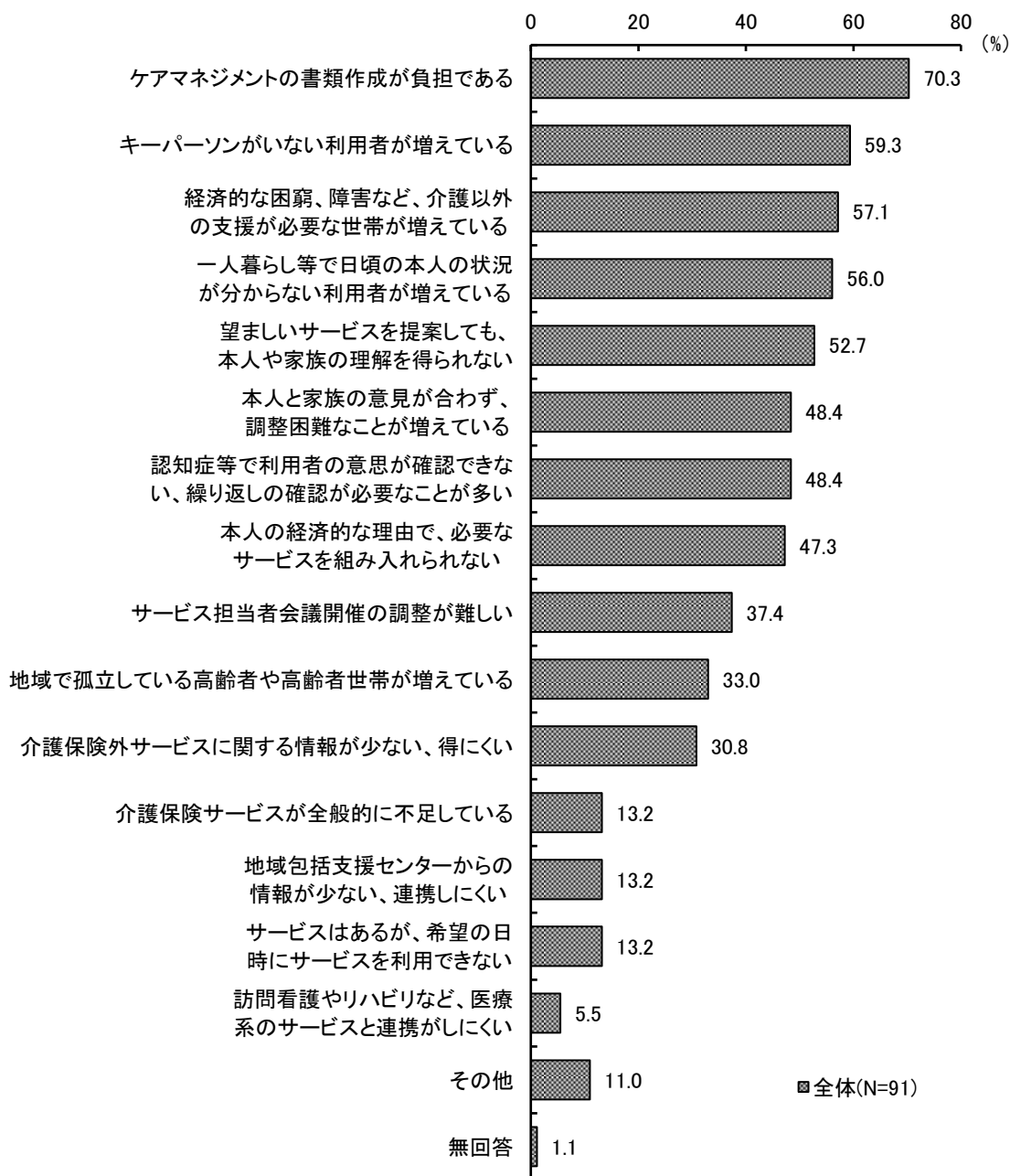
図表 ケアマネジャーの満足度(介護保険サービスを利用している人、利用サービス別)



② ケアマネジメントする上で困難を感じること(介護支援専門員調査・問 11)

ケアマネジメントする上で困難を感じることは、「ケアマネジメントの書類作成が負担である」(70.3%)が最も高いが、「キーパーソンがいない利用者が増えている」(59.3%)、「経済的な困窮、障害など、介護以外の支援が必要な世帯が増えている」(57.1%)、「一人暮らし等で日頃の本人の状況がわからない利用者が増えている」(56.0%)等、高齢者を取り巻く状況の変化を指摘する割合が高くなっている。

図表 ケアマネジメントする上で困難を感じること(複数回答)

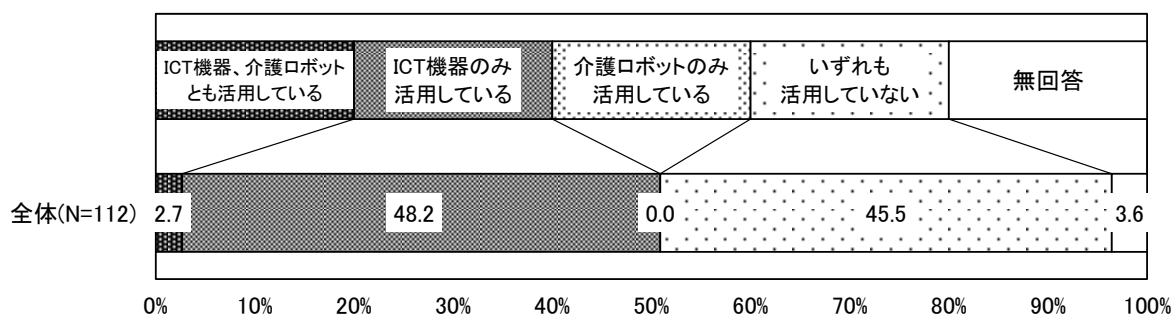


(9)ICT、科学的介護への対応

① ICT機器や介護ロボット等の活用状況(介護保険サービス事業者調査・問 22)

ICT 機器や介護ロボット等の活用状況は、「ICT 機器のみ活用している」(48.2%)が最も高く、「いずれも活用していない」(45.5%)、「ICT 機器、介護ロボットとも活用している」(2.7%)の順で続いている。

図表 ICT機器や介護ロボット等の活用状況



② ICT機器の活用状況(介護保険サービス事業者調査・問 22-1)

ICT機器を活用している事業所の活用状況については、利用者情報等の共有では、「パソコン」(87.7%)が最も高く、「タブレット端末」(56.1%)、「スマートフォン」(29.8%)の順で続いている。

報酬請求との連携では、「パソコン」(91.2%)が最も高く、「タブレット端末」(8.8%)、「スマートフォン」(1.8%)の順で続いている。

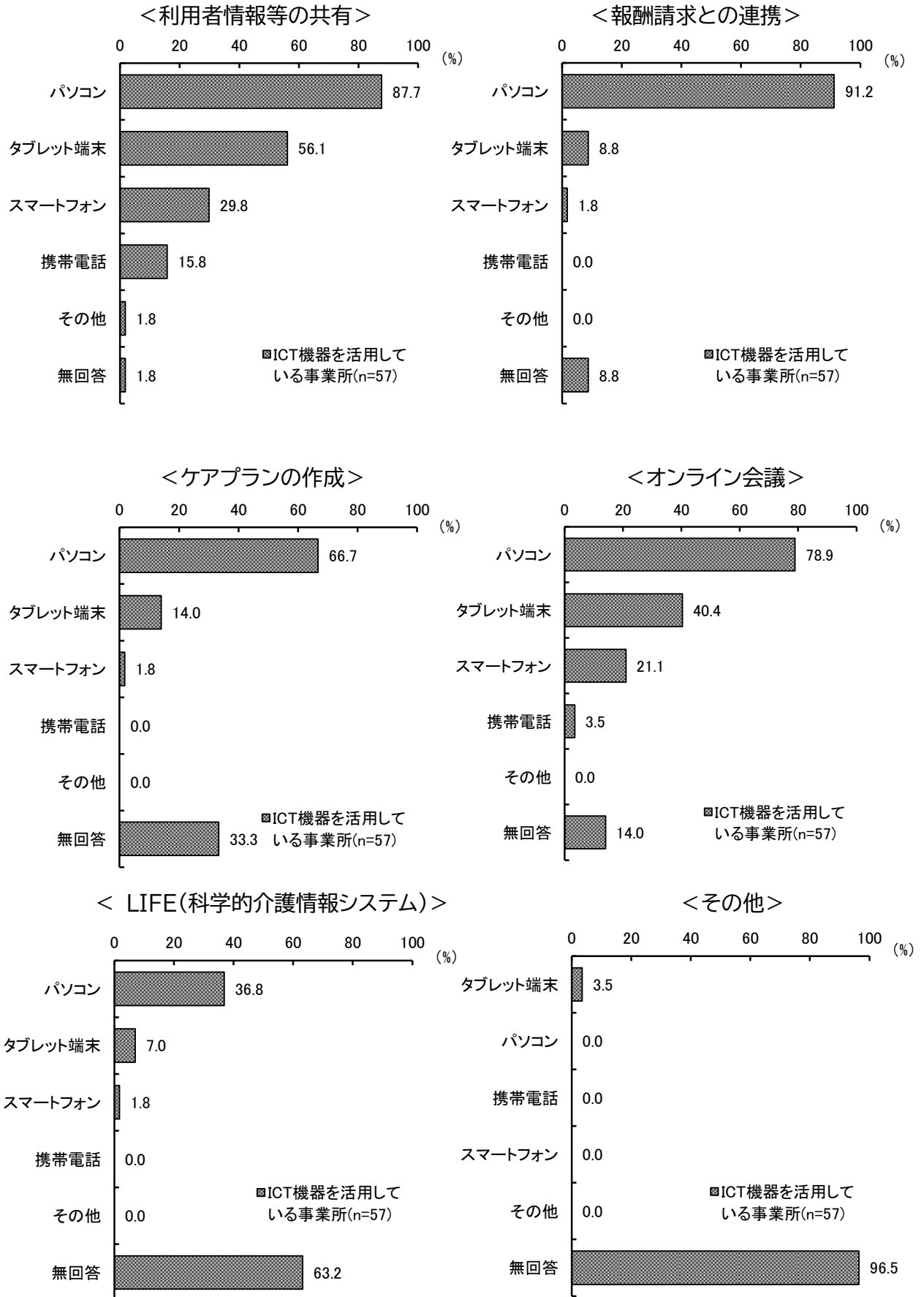
ケアプランの作成では、「パソコン」(66.7%)が最も高く、「タブレット端末」(14.0%)、「スマートフォン」(1.8%)の順で続いている。

オンライン会議では、「パソコン」(78.9%)が最も高く、「タブレット端末」(40.4%)、「スマートフォン」(21.1%)の順で続いている。

LIFE(科学的介護情報システム)*では、「パソコン」(36.8%)が最も高く、「タブレット端末」(7.0%)、「スマートフォン」(1.8%)の順で続いている。無回答は63.2%である。

*LIFE(科学的介護情報システム)とは、介護サービス利用者の状態や、介護施設・事業所で行っているケアの計画・内容などを一定の様式で入力すると、インターネットを通じて厚生労働省へ送信され、入力内容が分析されて、当該施設等にフィードバックされる情報システムのこと。

図表 ICT機器の活用状況(事業所調査・活用している事業所:複数回答)

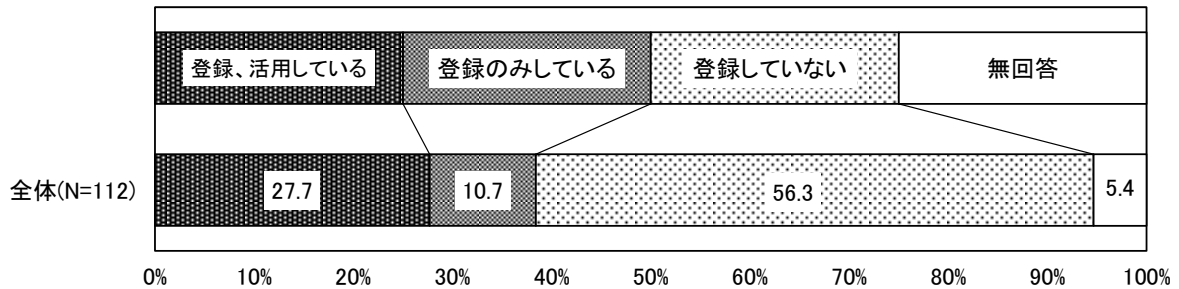


③ LIFE(科学的介護情報システム)への登録・活用状況

(介護保険サービス事業者調査・問 23)

LIFE(科学的介護情報システム)への登録・活用状況は、「登録していない」(56.3%)が最も高く、「登録、活用している」(27.7%)、「登録のみしている」(10.7%)の順で続いている。

図表 LIFE(科学的介護情報システム)への登録・活用状況

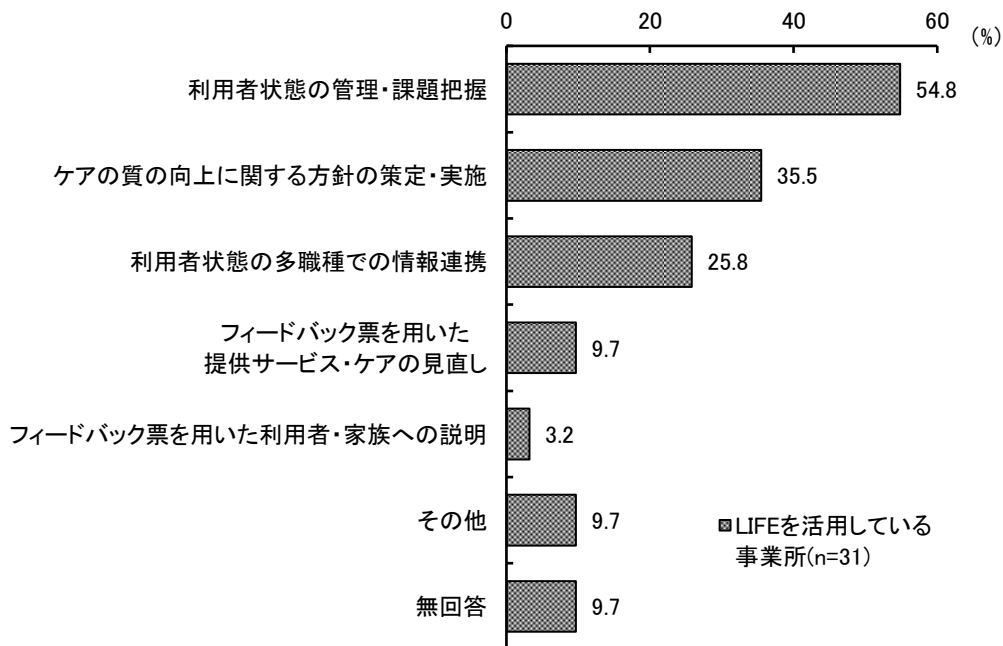


④ LIFE(科学的介護情報システム)を活用する場面

(介護保険サービス事業者調査・問 23-1)

事業者がLIFE(科学的介護情報システム)を活用する場面については、「利用者状態の管理・課題把握」(54.8%)が最も高く、「ケアの質の向上に関する方針の策定・実施」(35.5%)、「利用者状態の多職種での情報連携」(25.8%)の順で続いている。

図表 LIFEを活用する場面(LIFEを活用している事業所:複数回答)



(10)介護人材の確保・育成

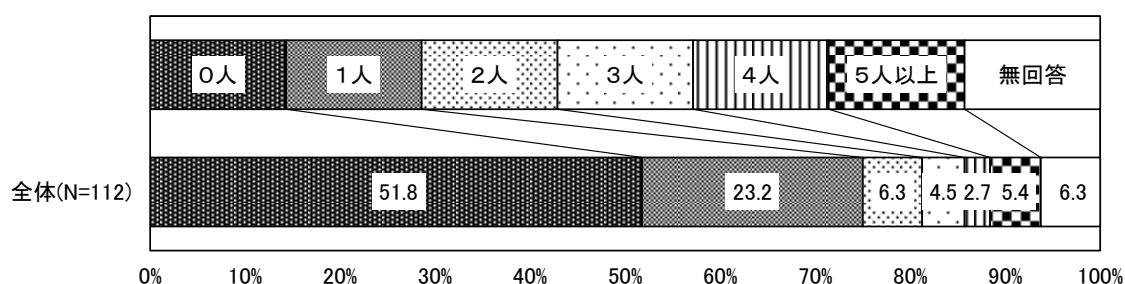
① 職員の離職状況(介護保険サービス事業者調査・問 6)

職員の離職者総数は、常勤は「0人」(51.8%)が最も高く、「1人」(23.2%)、「2人」(6.3%)の順で続いている。非常勤は「0人」(43.8%)が最も高く、「2人」(18.8%)、「1人」(13.4%)の順で続いている。

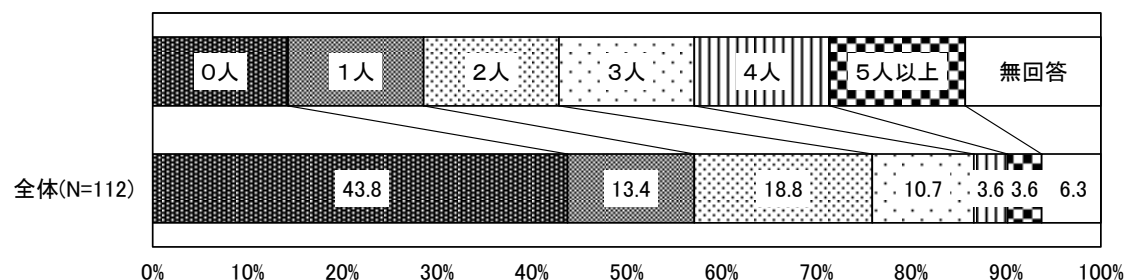
離職率は、常勤は「0%」(59.8%)が最も高く、「10~20%未満」(10.7%)、「20~30%未満」(9.8%)の順で続いている。非常勤は「0%」(55.4%)、「10~20%未満」(14.3%)、「5%未満」(7.1%)の順で続いている。

図表 職員の離職状況

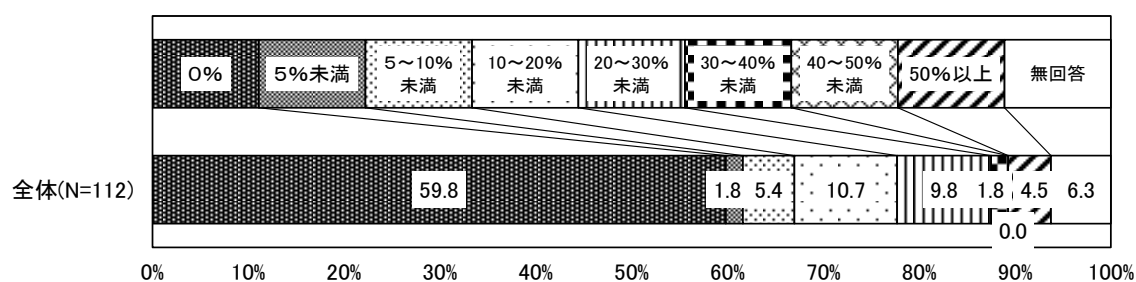
<離職者総数:常勤>



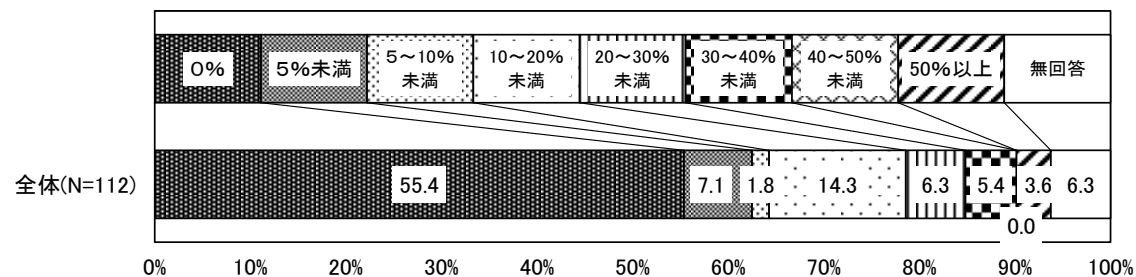
<離職者総数:非常勤>



<離職率:常勤>



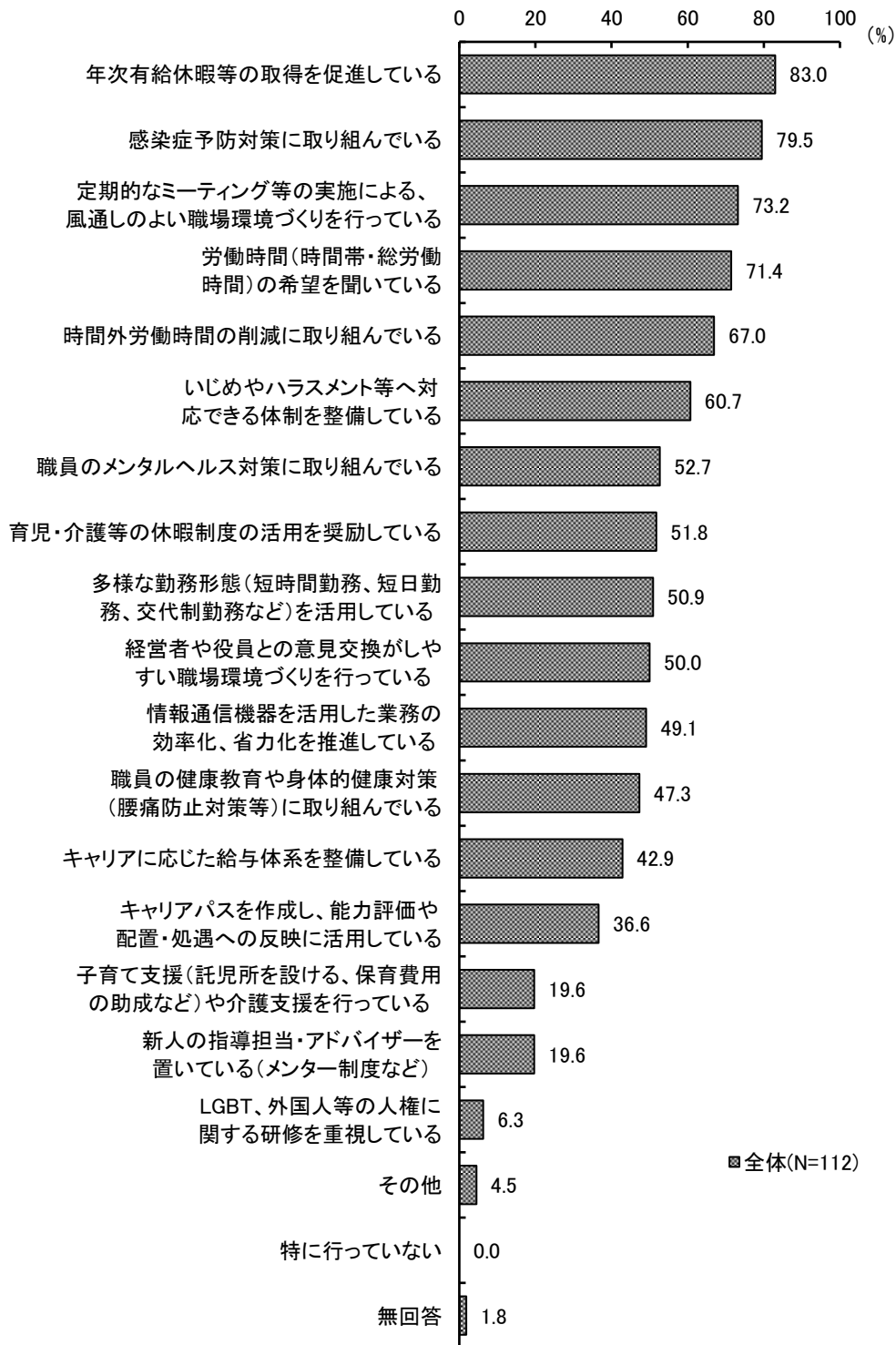
<離職率:非常勤>



② 実施している早期離職防止や定着促進策(介護保険サービス事業者調査・問9)

実施している早期離職防止や定着促進策は、「年次有給休暇等の取得を促進している」(83.0%)が最も高く、「感染症予防対策に取り組んでいる」(79.5%)、「定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくりを行っている」(73.2%)の順で続いている。

図表 実施している早期離職防止や定着促進策(複数回答)

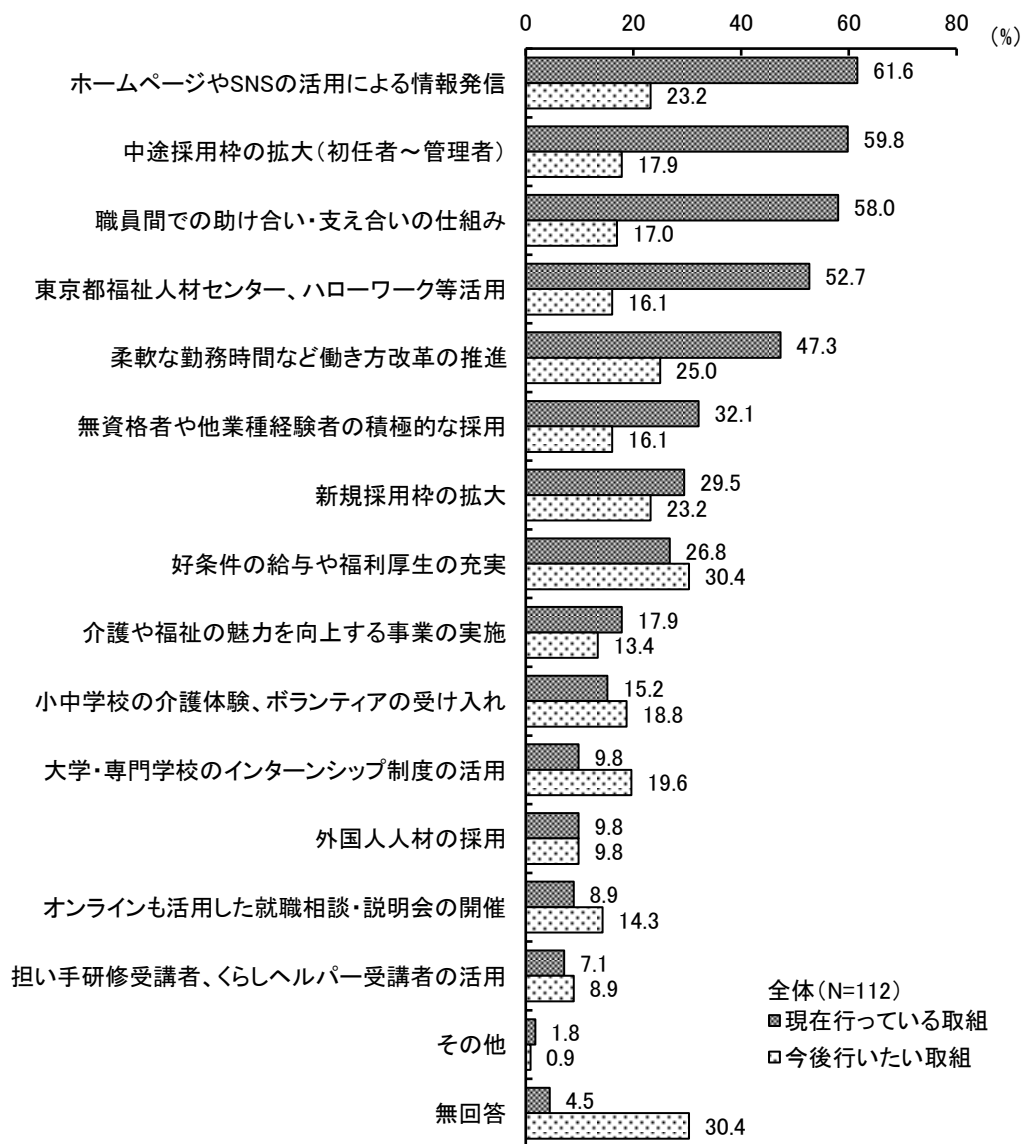


③ 現在行っている人材確保の取組、今後行いたい人材確保の取組
 (介護保険サービス事業者調査・問 7(1)(2))

現在行っている人材確保の取組は、「ホームページや SNS の活用による情報発信」(61.6%)が最も高く、「中途採用枠の拡大(初任者～管理者)」(59.8%)、「職員間での助け合い・支え合いの仕組み」(58.0%)の順で続いている。

今後行いたい人材確保の取組は、「好条件の給与や福利厚生の充実」(30.4%)が最も高く、「柔軟な勤務時間など働き方改革の推進」(25.0%)、「ホームページや SNS の活用による情報発信」、「新規採用枠の拡大」(23.2%)の順で続いている。

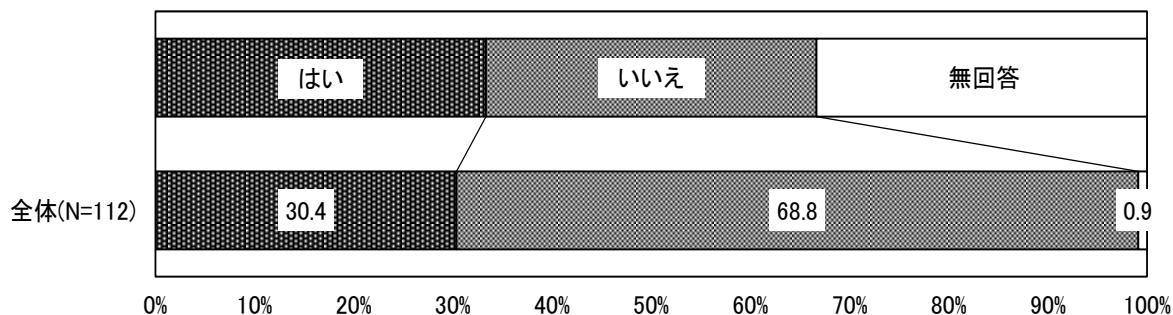
図表 現在行っている人材確保の取組、今後行いたい人材確保の取組(複数回答)



④ 外国人の人材受入の意向(介護保険サービス事業者調査・問 24)

外国人の人材受入の意向は、「いいえ」が 68.8%、「はい」が 30.4%となっている。

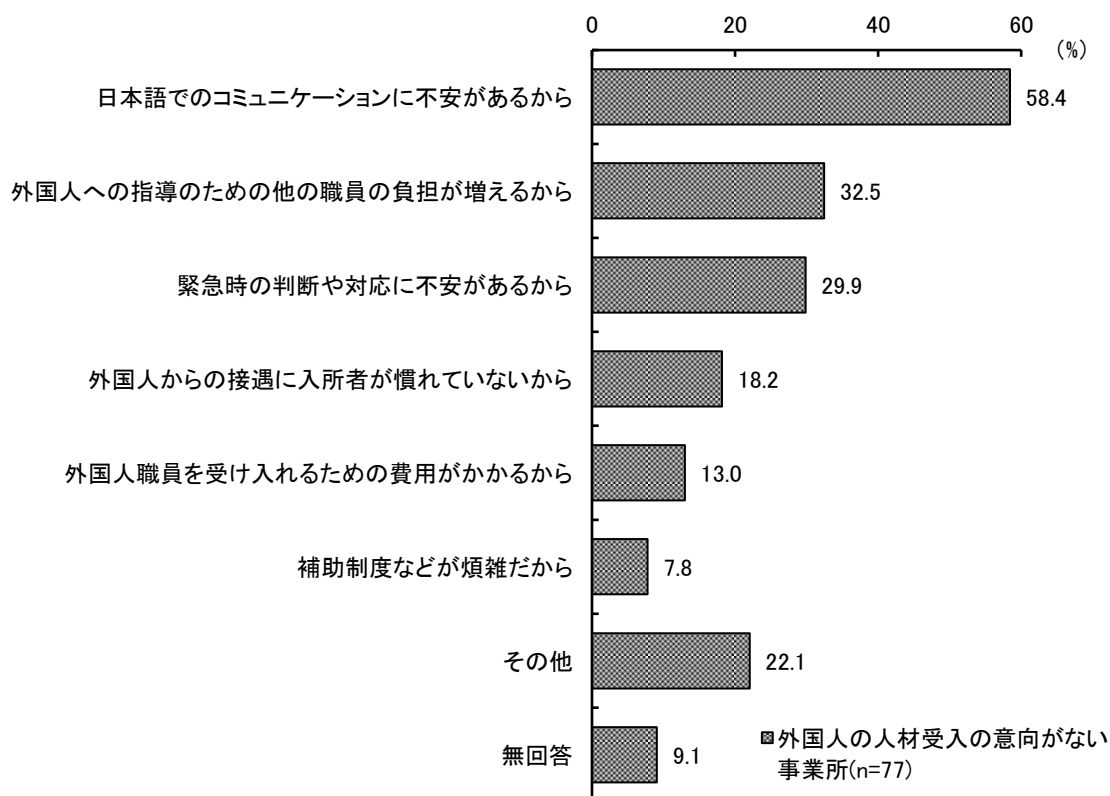
図表 外国人の人材受入の意向



⑤ 外国人の人材受入の意向がない理由(介護保険サービス事業者調査・問 24-1)

外国人の人材受入の意向がない理由については、「日本語のコミュニケーションに不安があるから」(58.4%)が最も高く、「外国人への指導のための他の職員の負担が増えるから」(32.5%)、「緊急時の判断や対応に不安があるから」(29.9%)の順で続いている。

図表 外国人の人材受入の意向がない理由(外国人の人材受入の意向がない事業所:複数回答)

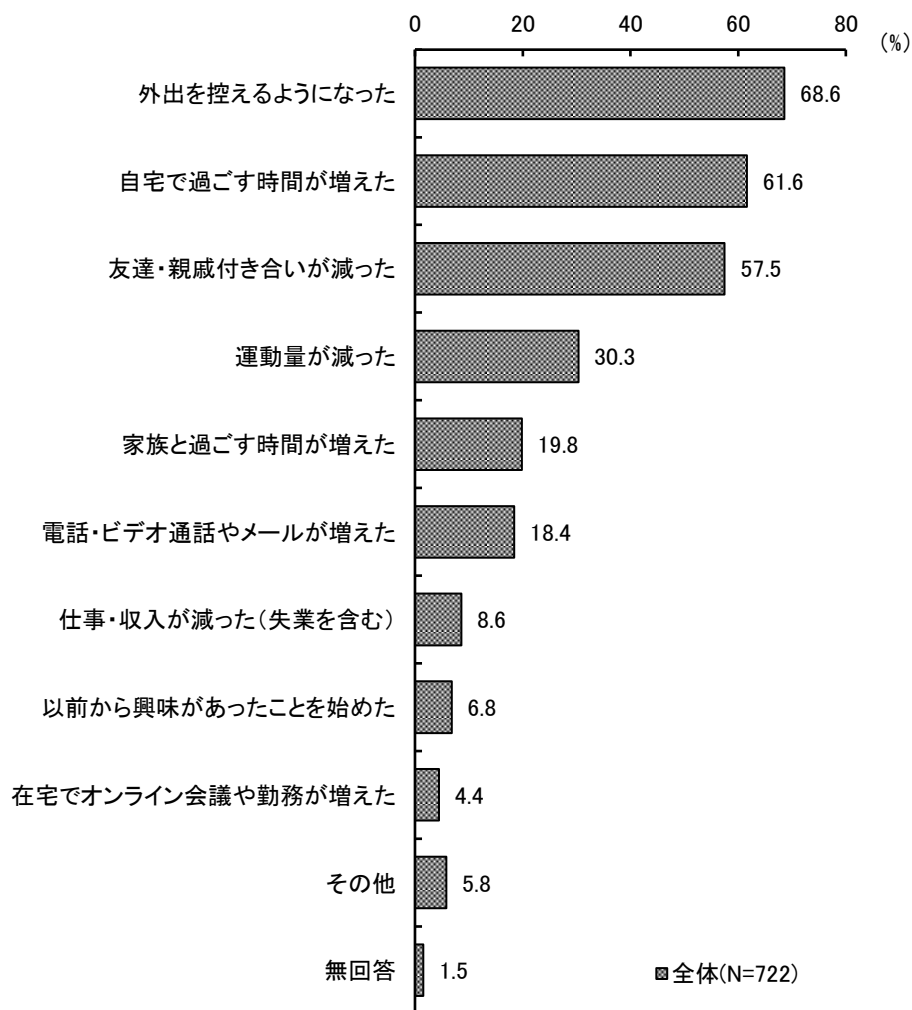


(11) 災害や感染症等のリスクへの対応

① コロナ禍による生活の変化(高齢者一般調査・問 18)

コロナ禍による生活の変化は、「外出を控えるようになった」(68.6%)が最も高く、「自宅で過ごす時間が増えた」(61.6%)、「友達・親戚付き合いが減った」(57.5%)、「運動量が減った」(30.3%)の順で続いている。

図表 コロナ禍による生活の変化(複数回答)

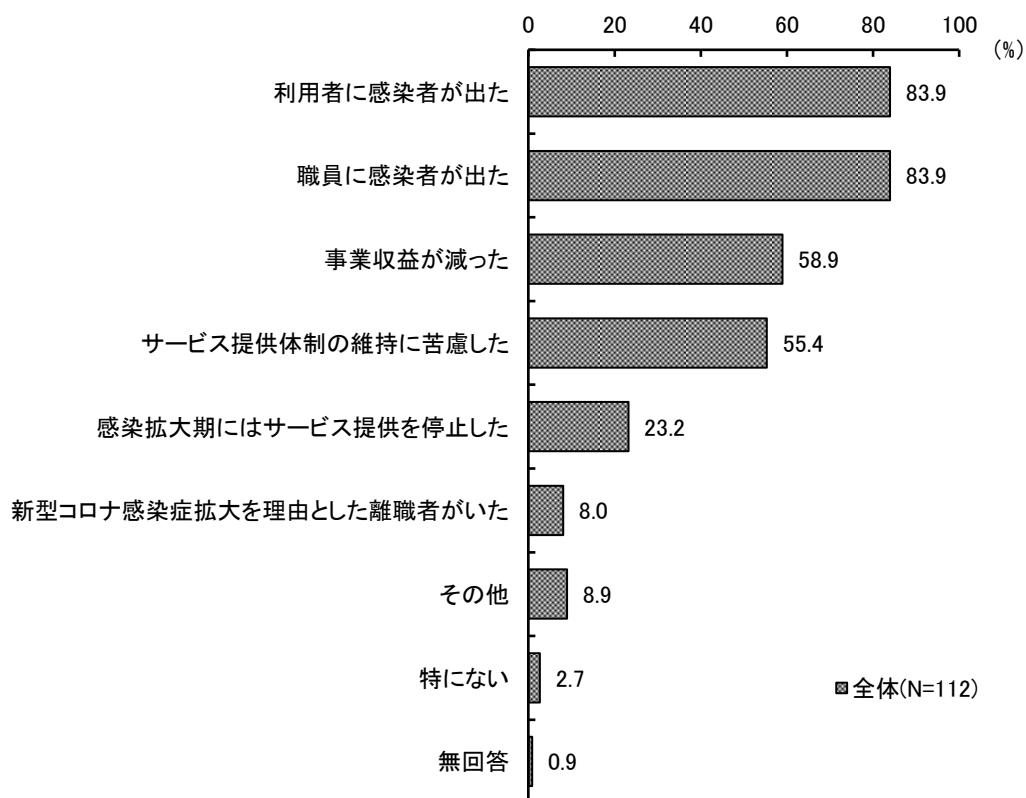


② 新型コロナウイルス感染症のサービス提供への影響
(介護保険サービス事業者調査・問 14、介護支援専門員調査・問 8)

■介護保険サービス事業者調査

新型コロナウイルス感染症のサービス提供への影響は、「利用者に感染者が出た」、「職員に感染者が出た」(83.9%)が最も高く、「事業収益が減った」(58.9%)の順で続いている。

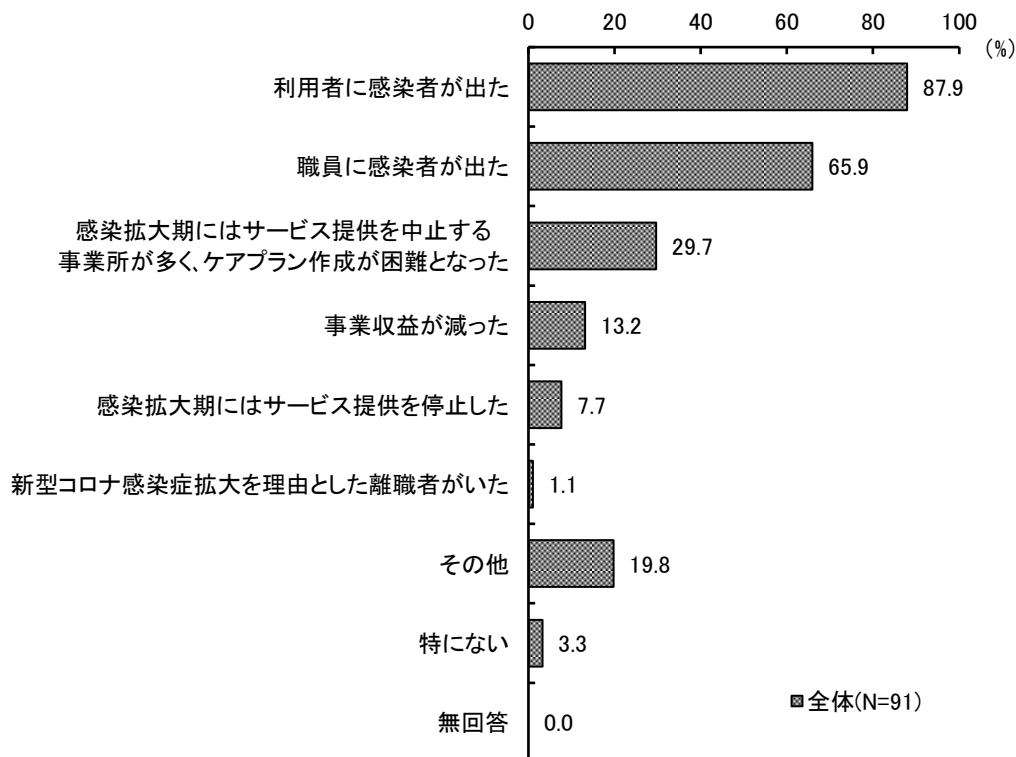
図表 新型コロナウイルス感染症のサービス提供への影響(複数回答)



■介護支援専門員調査

新型コロナウイルス感染症のサービス提供への影響は、「利用者に感染者が出た」(87.9%)、「職員に感染者が出た」(65.9%)が高く、「感染拡大期にはサービス提供を中止する事業所が多く、ケアプラン作成が困難となった」(29.7%)も3割弱となっている。

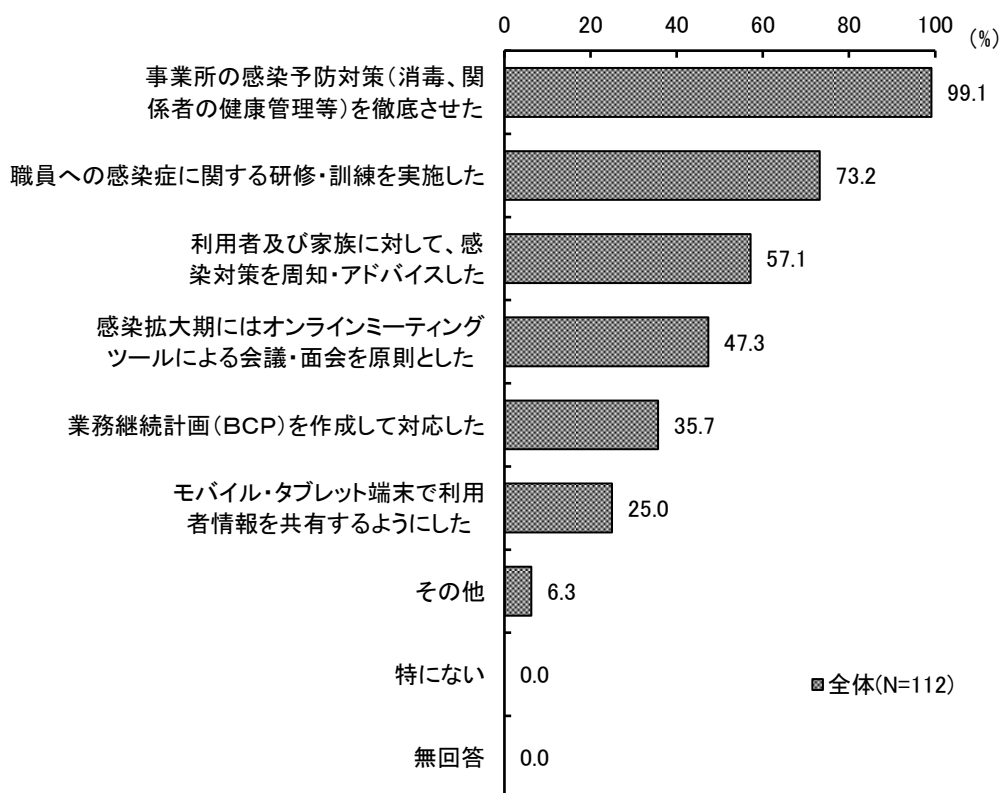
図表 新型コロナウイルス感染症のサービス提供への影響(複数回答(3つまで))



③ コロナ禍での取組の工夫(介護保険サービス事業者調査・問 15)

コロナ禍での取組の工夫は、「事業所の感染予防対策(消毒、関係者の健康管理等)を徹底させた」(99.1%)が最も高く、「職員への感染症に関する研修・訓練を実施した」(73.2%)、「利用者及び家族に対して、感染対策を周知・アドバイスした」(57.1%)の順で続いている。

図表 コロナ禍での取組の工夫(複数回答)

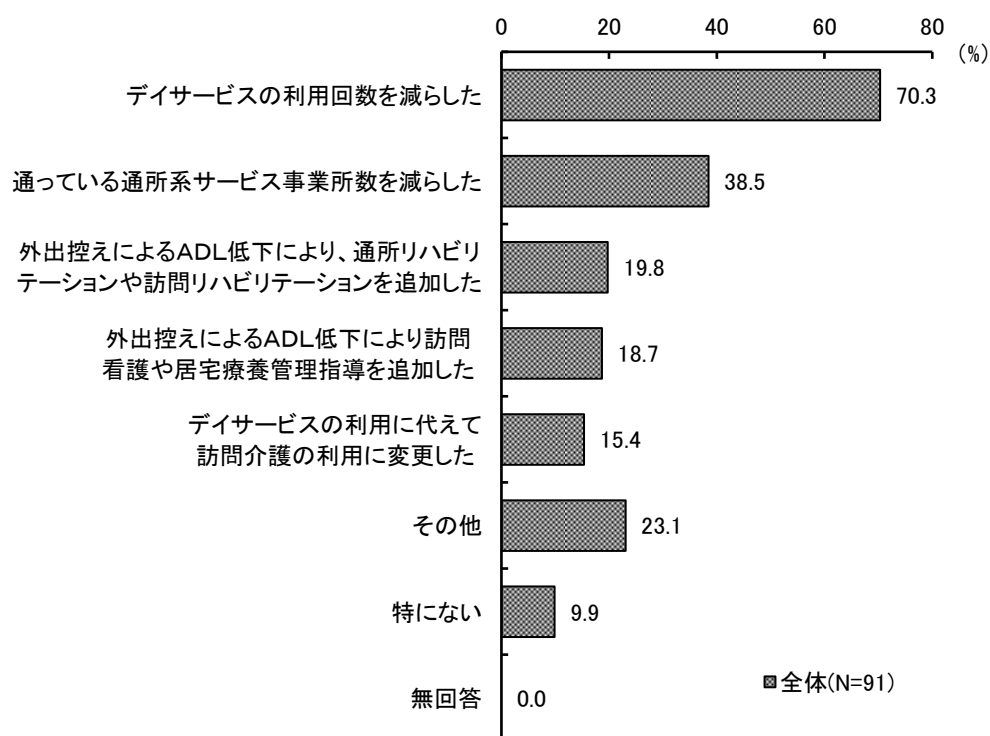


④ 新型コロナウイルス感染症による利用者のサービス利用の変化

(介護支援専門員調査・問 10)

新型コロナウイルス感染症による利用者のサービス利用の変化は、「デイサービスの利用回数を減らした」(70.3%)、「通っている通所系サービス事業所数を減らした」(38.5%)が高く、通所系サービスへの影響が大きくなっている。

図表 新型コロナウイルス感染症による利用者のサービス利用の変化(複数回答)

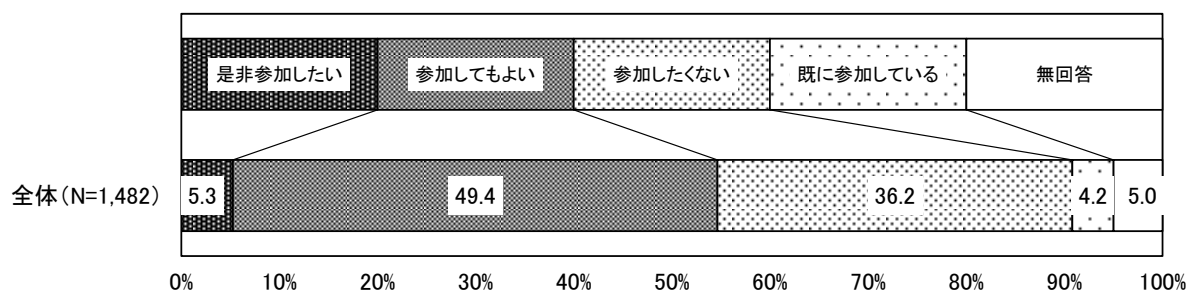


(12)地域の課題

① 地域活動への参加者としての参加意向(ニーズ調査・問 45)

地域活動への参加者としての参加意向は、「参加してもよい」(49.4%)が最も高く、「参加したくない」(36.2%)、「是非参加したい」(5.3%)、「既に参加している」(4.2%)の順で続いている。参加に前向きな人(「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」と回答した人)が半数以上となっている。

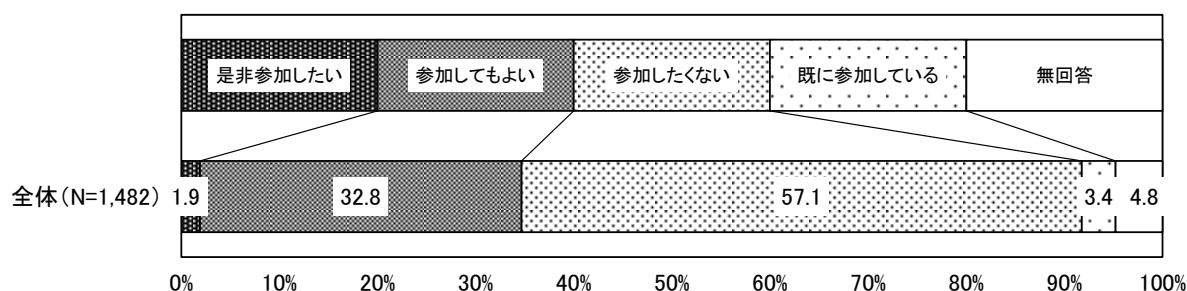
図表 地域活動への参加者としての参加意向



② 地域活動への企画・運営としての参加意向(ニーズ調査・問 46)

地域活動への企画・運営としての参加意向は、「参加したくない」(57.1%)が最も高く、「参加してもよい」(32.8%)、「既に参加している」(3.4%)、「是非参加したい」(1.9%)の順で続いている。参加に前向きな人(「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」と回答した人)の割合は4割を切っている。

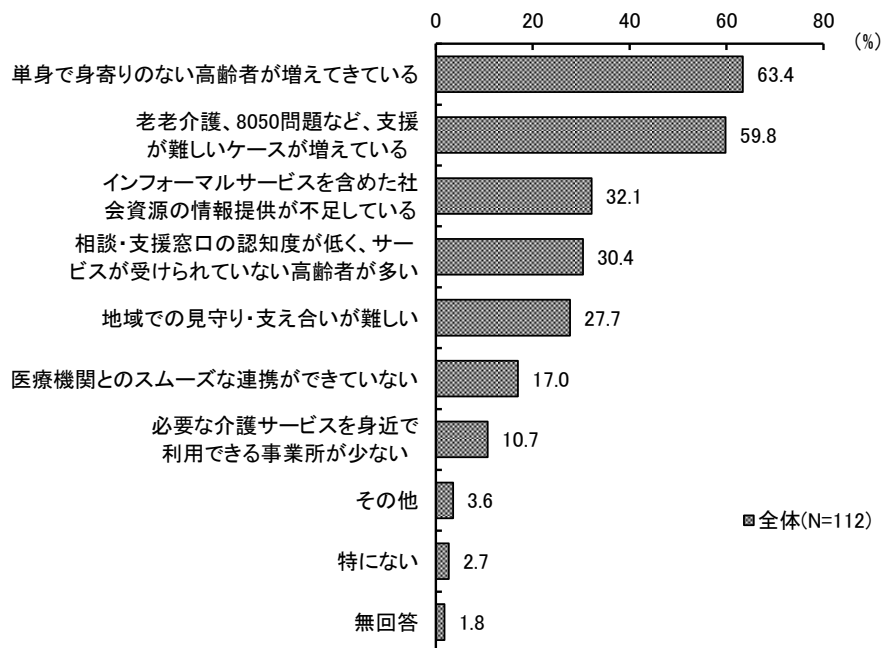
図表 地域活動への企画・運営としての参加意向



③ 利用者支援の側からみた地域課題(介護保険サービス事業者調査・問 29)

利用者支援の側からみた地域課題は、「単身で身よりのない高齢者が増えてきている」(63.4%)が最も高く、「老老介護、8050 問題など、支援が難しいケースが増えている」(59.8%)、「インフォーマルサービスを含めた社会資源の情報提供が不足している」(32.1%)の順で続いている。

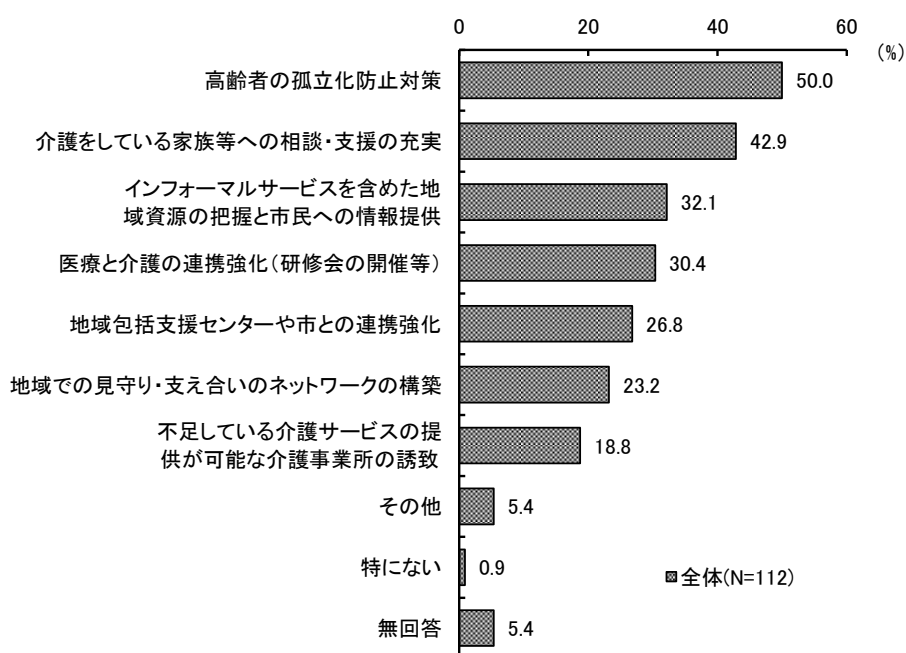
図表 利用者支援の側からみた地域課題(複数回答(3つまで))



④ 地域課題解決のために必要なこと(介護保険サービス事業者調査・問 30)

地域課題解決のために必要なことは、「高齢者の孤立化防止対策」(50.0%)が最も高く、「介護をしている家族等への相談・支援の充実」(42.9%)、「インフォーマルサービスを含めた地域資源の把握と市民への情報提供」(32.1%)の順で続いている。

図表 地域課題解決のために必要なこと(複数回答(3つまで))

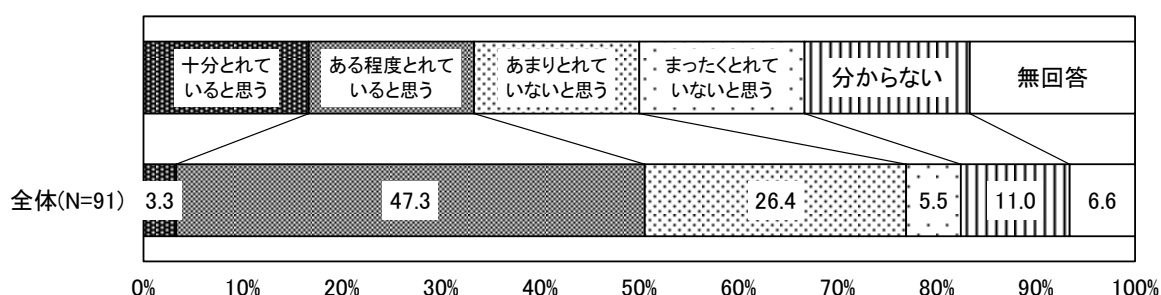


(13) 保険者機能の強化

① 保険者(西東京市)との連携状況(介護支援専門員調査・問 31)

保険者(西東京市)との連携状況は、「ある程度とれていると思う」(47.3%)が最も高く、「あまりとれていないと思う」(26.4%)、「まったくとれていないと思う」(5.5%)の順で続いている。

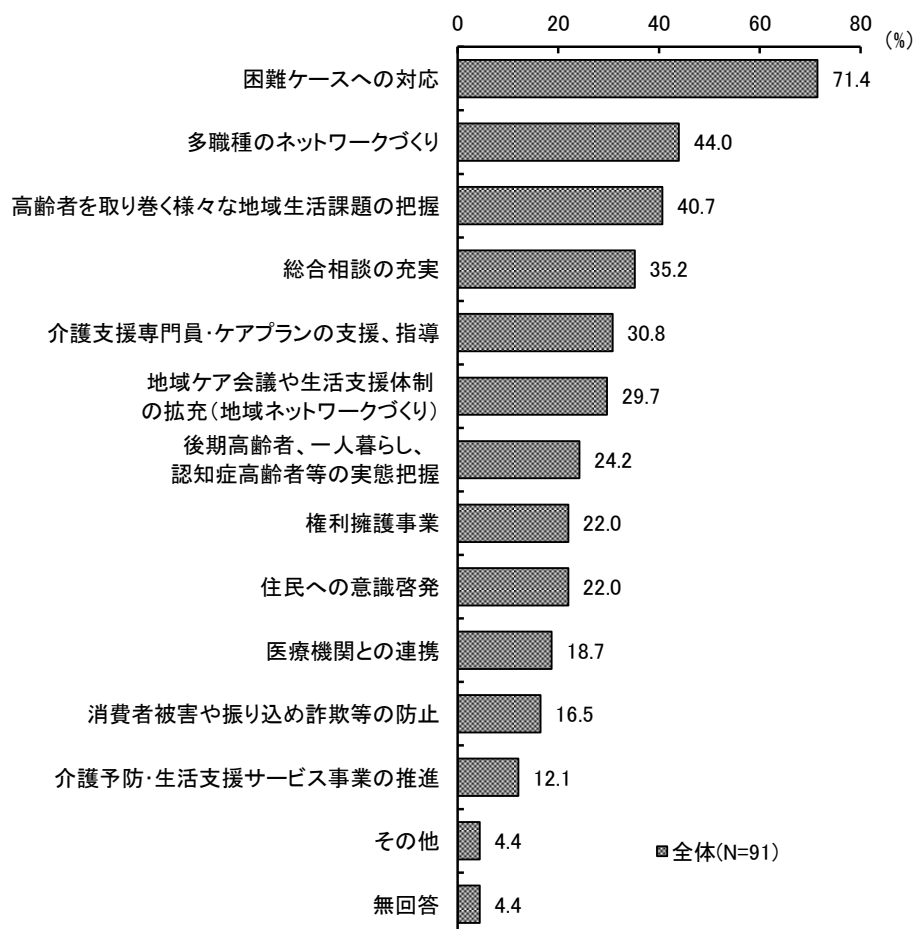
図表 保険者(西東京市)との連携状況



② これからの地域包括支援センターに期待すること(介護支援専門員調査・問 30)

これからの地域包括支援センターに期待することは、「困難ケースへの対応」(71.4%)が最も高く、「多職種のネットワークづくり」(44.0%)、「高齢者を取り巻く様々な地域生活課題の把握」(40.7%)の順で続いている。

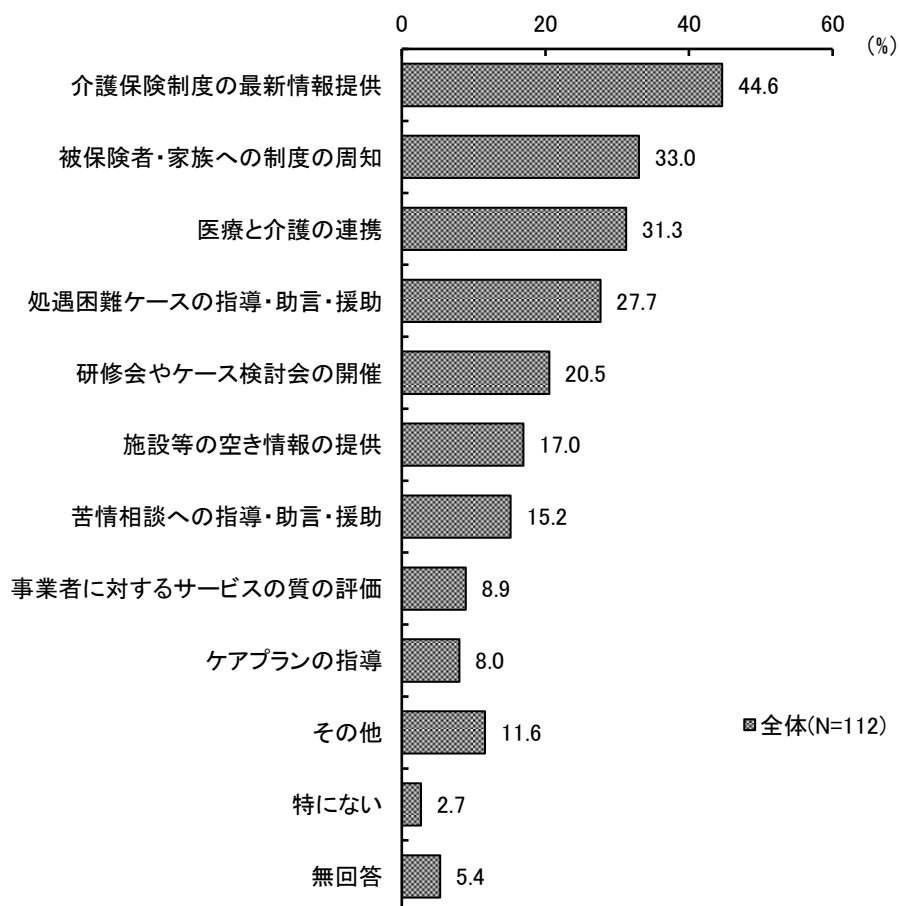
図表 これからの地域包括支援センターに期待すること(複数回答)



③ 保険者としての西東京市に望むこと(介護保険サービス事業者調査・問 31)

保険者としての西東京市に望むことは、「介護保険制度の最新情報提供」(44.6%)が最も高く、「被保険者・家族への制度の周知」(33.0%)、「医療と介護の連携」(31.3%)の順で続いている。

図表 保険者としての西東京市に望むこと(複数回答(3つまで))

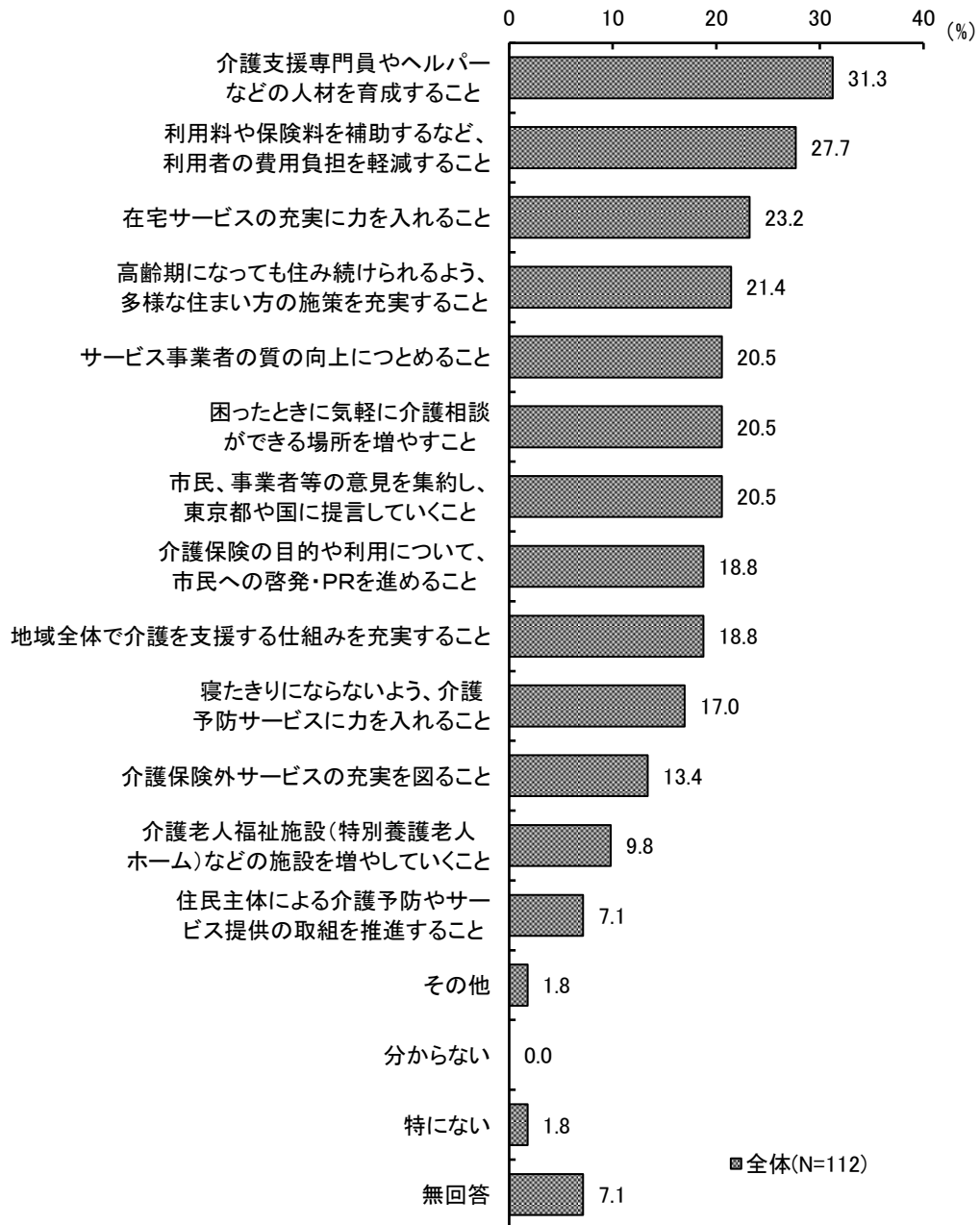


④ 介護保険制度全体をよくするために市が力を入れるべきこと

(介護保険サービス事業者調査・問 32)

介護保険制度全体をよくするために市が力を入れるべきことは、「介護支援専門員やヘルパーなどの人材を育成すること」(31.3%)が最も高く、「利用料や保険料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減すること」(27.7%)、「在宅サービスの充実に力を入れること」(23.2%)の順で続いている。

図表 介護保険制度全体をよくするために市が力を入れるべきこと(複数回答(3つまで))



3 調査結果(概要)のまとめ

(1)2040年に向けた新たな高齢者支援と介護予防のさらなる展開

高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有するなど、様々なニーズのある要介護高齢者が急増することが見込まれている。

そのため、2040年を展望した健康長寿社会の実現に向け、高齢者の意識や生活の変化、情報化の進展等も踏まえた新たな高齢者支援策と合わせて、高齢者の健康づくり、自立支援、介護予防の推進が求められている。

高齢者一般調査及びニーズ調査では、西東京市が推進しているフレイル予防について、「フレイル」という言葉の認知度が6割以上となっており、「フレイルチェックを受けてみたい」割合も3割近くとなっている。今後は、住民によるフレイルチェックをはじめとしたフレイル予防をさらに推進していくことが重要である。

令和4年度から試行実施している「短期集中サービス」の利用意向については、高齢者一般調査、ニーズ調査共に3割以上であり、ニーズの高さが伺えた。今後は、多くの方が利用できるようにサービス提供体制の構築を図るとともに、市民に対して積極的な周知を行い、利用を促していく必要がある。また、サービスを利用した方がサービスの終了後も生きがいを持って自分らしく暮らし、心身の状態を維持できるようにするために、地域とのつながりや社会参加の場の充実、コーディネート機能の強化等を図っていくことが重要である。

また、高齢者が日頃利用している情報通信機器は、「スマートフォン」の回答割合が最も高く、機器の使い方を教えてくれる機会に「参加(利用)したい」との回答割合も3~4割となっている。今後は、高齢者のデジタル機器の活用支援が重要である。

(2)最期まで地域で暮らせる医療・介護・生活支援の体制整備

団塊の世代が後期高齢者となり、さらには85歳以上となる時期に備え、医療・介護・生活支援が一体となった、西東京市版地域包括ケアシステムの深化・推進が必要である。

高齢者一般調査では、人生の最期を迎えたい場所について、「自宅」の回答割合が約半数となっており、今後も引き続き、医療・介護連携による在宅療養体制の充実が重要である。

要介護・要支援認定者調査では、在宅サービス利用者の今後増やしたい、利用したいサービスは、「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」、「訪問リハビリテーション」、「小規模多機能型居宅介護」、「短期入所生活介護」などの回答割合が高い。介護支援専門員調査では、量的に不足している介護保険サービスについては、「訪問介護」の回答割合が最も高く、高齢者福祉サービスについては、「外出支援サービス」や「高齢者緊急短期入所サービス」などが多くなっている。引き続き居宅・施設サービスの整備とともに、高齢者の移動などの在宅生活支援のあり方について検討が求められる。

成年後見制度の利用意向では、財産の管理に関することや各種手続き、相談といった生活のサポートなどを任せることについては、「任せてもよい」、「分からない」の回答割合が3割を超えて均衡しているものの、日常生活自立支援事業は、「知らない」との回答割合が6割を超えていることから、権利擁護支援の周知が必要である。

ACP(アドバンス・ケア・プランニング)活用の経験については、介護支援専門員調査では「実践、または実践に携わったことがある」の回答割合が5割近くであった。介護支援専門員をはじめとした専門職の関わりが重要であり、引き続き普及啓発に努めることが大切である。

(3)介護者支援の充実

介護の社会化を目指した介護保険制度が創設されて 20 年以上が経過したが、家族介護の負担軽減や家族への心理的支援は、ますます重要となっており、介護者支援の取組を拡充していく必要がある。

要介護・要支援認定者調査では、介護をする上で大変なことや困っていることは、「精神的に疲れ、ストレスがたまる」の回答割合が約6割となっており、次に「肉体的に疲れる」、「自分以外に介護する人がいない」、「介護者の自分も高齢・病弱である」の順に回答割合が高い。以上の回答から、家族の介護負担軽減のために、在宅要介護者を支えるケアや生活支援の充実が課題となっている。

また、市の介護者支援策で必要なこととして、「介護保険(地域支援事業)での家族介護支援、権利擁護などの充実」の回答割合が最も高く、次に「老老介護、ダブルケア、ヤングケアラー等への支援策や支援ネットワークの充実」、「介護者(ケアラー)の尊厳と健康を守り、社会からの孤立を防ぐ、社会の仕組みづくり」の順に回答割合が高くなっている。

(4)認知症を自分事として考え、ともに歩むまちづくり

本市においても、認知症施策推進大綱に基づき、認知症の方などへの支援と地域づくり支援を軸とした施策を進めており、その充実が課題となっている。

要介護・要支援認定者調査では、認知症で心配なことは、「家族の負担が増える」、「自宅で生活できるのか心配」など不安を挙げる人が多くなっていることから、家族介護負担の軽減に向けた早期の取組や、認知症の正しい理解の促進など、本人や家族の負担や不安を軽減するための取組が必要である。

また、高齢者一般調査、ニーズ調査では、認知症施策として進める必要のあることとして、「認知症の発症や進行を遅らせる予防や治療、リハビリテーションの研究を進める」、「認知症になってもその人らしさが失われないような介護サービスを提供する」の回答割合が上位となっており、介護支援専門員調査では、「認知症を自分ごととして考え、支援の輪を広げる地域づくりを進める」、「認知症になってもあらゆる段階で医療と介護の連携が進められる」が上位となっている。

このことから、認知症施策を、予防と共生の観点から進めていくことが重要である。

(5)市民とともにつくる地域共生社会の実現

制度・分野での縦割りや、「支え手」、「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現が課題となっている。

ニーズ調査では、地域活動への参加者としての参加意向は、参加に前向きな人が半数以上、企画・運営に対して前向きな人も約4割となっており、今後も、高齢者の地域活動への参加・参画を促進する取組が重要である。

また、介護支援専門員調査では、ケアマネジメントする上で困難を感じることは、「ケアマネジメントの書類作成が負担である」のほか、「キーパーソンがいない利用者が増えている」、「経済的な困窮、障害など、介護以外の支援が必要な世帯が増えている」、「一人暮らし等で日頃の本人の状況がわからない利用者が増えている」などの回答割合が上位となっている。

介護保険サービス事業者調査では、利用者支援の側からみた地域課題は、「単身で身よりのない高齢者が増えてきている」、「老老介護、8050 問題など、支援が難しいケースが増えている」の回答割合が高いことから、地域課題の解決に向けた取組とネットワークづくりが課題となっている。

(6) 災害や感染症等のリスクへの対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、大きな影響を及ぼしたところである。今後は、自然災害に加えて、感染症への対策も含めた緊急時のサービスの維持・継続に向けた対策が課題となっている。

同感染症は、高齢者の外出行動や介護サービスの利用控え、介護支援専門員や事業者の活動など、高齢者の生活及び介護保険サービス全体に多大な影響を及ぼした。今後も、高齢者の生活に寄り添った丁寧な支援が重要である。

また、介護保険サービス事業者調査では、コロナ禍での取組の工夫として、「事業所の感染予防対策(消毒、関係者の健康管理等)を徹底させた」の回答割合が最も高く、次に「職員への感染症に関する研修・訓練を実施した」の回答割合が高い一方で、「業務継続計画(BCP)を作成して対応した」の回答割合が約4割に留まっており、事業者のBCP作成支援が課題となっている。

(7) 介護人材の確保・育成に向けた取組

介護保険制度の持続可能性を確保するため、「介護人材の確保・育成」は喫緊の課題である。介護サービス需要のさらなる増加が見込まれる中で、地域の要介護高齢者の生活を支える介護人材の確保・育成に取り組むことが、次期計画でも極めて重要である。

介護保険サービス事業者調査では、現在行っている人材確保の取組として、「ホームページやSNS の活用による情報発信」、「中途採用枠の拡大(初任者～管理者)」、「職員間での助け合い・支え合いの仕組み」の回答割合が高いが、今後行いたい人材確保の取組の回答割合は、全体的に低調に留まっている。介護人材の確保・育成に向けては、事業者の意見聴取を踏まえた対応を検討し、着実に進めていく必要がある。

また、外国人人材受入の意向は、全体として「いいえ」が「はい」を上回っており、その理由として「日本語でのコミュニケーションに不安があるから」の回答割合が約6割となっている。今後は、多様な介護人材の確保支援が課題である。

(8) 持続可能な制度運営と保険者機能の強化

国の第9期介護保険事業計画の基本指針(案)では、保険者機能の強化に向けた保険者機能強化推進交付金の活用等が引き続き掲げられ、持続可能な制度運営に向けた取組がますます重要になっている。

そのような中で、介護保険サービス事業者調査において、ICT 機器や介護ロボット等の活用状況を調査した。

ICT 機器や介護ロボット等の活用状況は、「ICT 機器のみ活用している」の回答割合が最も高く、「利用者情報等の共有」や「報酬請求との連携」、「ケアプランの作成」等において、パソコンの活用が最も多い。

LIFE(科学的介護情報システム)については、登録している事業者がまだ少なく、活用が進んでいないことから、今後は事業者の登録・活用を促進することが課題となっている。

一方、事業者から、市に望むこととして、「介護保険制度の最新情報提供」の回答割合が最も高く、次に「被保険者・家族への制度の周知」、「医療と介護の連携」の順に続いている。介護保険制度全体をよくするために市が力を入れるべきこととして、「介護支援専門員やヘルパーなどの人材を育成すること」、「利用料や保険料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減すること」、「在宅サービスの充実に力を入れること」などの課題が上位に挙げられた。今後は、持続可能な制度運営の構築を図るため、事業者や医療機関等との連携・協力を踏まえ、保険者機能の強化に向けた取組を着実に進めていくことが重要である。

西東京市
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第9期)
策定のためのアンケート調査報告書
概要版

令和5年3月発行

発行:西東京市健康福祉部高齢者支援課

所在地:西東京市南町五丁目 6 番 13 号(田無第二庁舎)

電話番号:042(464)1311